

# 概況目次

調査結果の概要	1
第1章 我が国企業の構造と活動の状況	3
1. 企業の分布状況	
2. 保有事業所の状況	
3. 売上高の状況	
4. 雇用の状況	
第2章 企業の収益構造	8
1. 売上高と利益の状況	
2. 費用の状況	
3. 生産性の状況	
第3章 売上高にみる事業展開状況	15
1. 売上高からみる本業比率の状況	
2. 製造業の展開状況	
3. 卸売業の展開状況	
4. 小売業の展開状況	
第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況	19
1. 子会社・関連会社の保有状況	
2. 国内・海外子会社	
3. 子会社の増加、減少	
4. 海外子会社の地域別保有状況	
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況	
6. 関係会社への投融資の状況	
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況	
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況	
第5章 研究開発、能力開発への取組状況	29
1. 研究開発部門の従業者数	
2. 研究開発費	
3. 製造業の研究開発	
4. 能力開発費	
第6章 技術の所有及び取引状況	33
1. 技術の所有、使用状況	
2. 技術取引の状況	
第7章 外部委託の状況	38
1. 企業の外部委託状況	
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況	
第8章 企業経営の方向等	41
1. 取締役の人数	
2. 機関設計の状況	
3. ストックオプション制度の実施状況	

## 調査結果の概要

- ・2019年3月31日現在で、37,528社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は29,780企業(有効回答率79.4%)となった。
- ・このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(図表1 主要数値の太線の範囲参照、以下合計値で記載)は2万8405社、企業が保有する事業所数は39.5万事業所、常時従業者数は1,466万人、売上高は715.8兆円。
- ・企業の営業利益は26.8兆円、経常利益は37.9兆円、企業が保有する子会社数は9.5万社。

図表1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	29年度	29,530	422,395	15,152,619	7,239,057	307,102	411,479	100,955
	30年度	29,780	419,399	15,402,119	7,419,670	291,889	406,728	102,159
	前年度比(%)	0.8	▲ 0.7	1.6	2.5	▲ 5.0	▲ 1.2	1.2
合計	29年度	28,160	399,435	14,461,510	6,991,887	283,532	386,771	96,162
	30年度	28,405	395,226	14,660,526	7,157,697	267,633	379,006	95,089
	前年度比(%)	0.9	▲ 1.1	1.4	2.4	▲ 5.6	▲ 2.0	▲ 1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	29年度	38	201	6,359	5,679	1,133	1,258	246
	30年度	39	206	6,318	5,367	1,445	1,740	247
	前年度比(%)	2.6	2.5	▲ 0.6	▲ 5.5	27.5	38.3	0.4
製 造 業	29年度	12,705	75,956	5,306,745	2,860,848	156,173	221,128	52,440
	30年度	12,826	76,506	5,327,551	2,922,516	140,502	212,568	50,610
	前年度比(%)	1.0	0.7	0.4	2.2	▲ 10.0	▲ 3.9	▲ 3.5
電気・ガス業	29年度	137	1,995	171,532	227,482	10,001	9,807	1,497
	30年度	138	1,925	169,978	239,314	8,540	9,536	1,792
	前年度比(%)	0.7	▲ 3.5	▲ 0.9	5.2	▲ 14.6	▲ 2.8	19.7
情報通信業	29年度	2,581	13,461	1,066,032	295,549	21,853	24,661	5,732
	30年度	2,553	13,454	1,097,206	307,642	22,211	24,603	5,827
	前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 0.1	2.9	4.1	1.6	▲ 0.2	1.7
卸 売 業	29年度	5,611	66,070	1,530,928	2,273,960	44,925	75,682	23,562
	30年度	5,539	65,383	1,527,749	2,329,907	44,462	73,932	23,960
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.2	2.5	▲ 1.0	▲ 2.3	1.7
小 売 業	29年度	3,503	155,589	3,380,825	890,345	24,674	26,752	4,764
	30年度	3,599	155,379	3,433,627	897,784	24,749	27,572	4,607
	前年度比(%)	2.7	▲ 0.1	1.6	0.8	0.3	3.1	▲ 3.3
クレジット・業、割賦金融業	29年度	79	1,072	55,737	28,817	3,239	3,399	168
	30年度	78	1,068	55,721	31,072	3,861	4,087	171
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 0.4	0.0	7.8	19.2	20.2	1.8
物品賃貸業	29年度	306	6,613	112,714	96,502	4,542	5,194	1,623
	30年度	310	6,403	115,448	99,247	5,097	5,706	1,615
	前年度比(%)	1.3	▲ 3.2	2.4	2.8	12.2	9.9	▲ 0.5
学術研究、専門・技術サービス業	29年度	581	5,395	246,750	116,177	4,644	5,474	2,750
	30年度	578	5,235	253,111	122,930	4,148	5,608	2,904
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 3.0	2.6	5.8	▲ 10.7	2.4	5.6
飲食サービス業	29年度	577	44,230	1,028,873	53,985	2,015	2,184	681
	30年度	612	40,881	991,443	53,994	2,017	2,194	669
	前年度比(%)	6.1	▲ 7.6	▲ 3.6	0.0	0.1	0.5	▲ 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	29年度	656	12,365	295,641	33,830	3,231	3,580	752
	30年度	701	11,854	285,050	33,009	2,968	3,296	716
	前年度比(%)	6.9	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 4.8
個人教授所	29年度	15	662	11,229	1,038	33	36	7
	30年度	14	717	11,852	1,077	37	41	6
	前年度比(%)	▲ 6.7	8.3	5.5	3.8	12.1	13.9	▲ 14.3
サービス業(*)	29年度	1,371	15,826	1,248,145	107,677	7,070	7,616	1,940
	30年度	1,418	16,215	1,385,472	113,838	7,595	8,124	1,965
	前年度比(%)	3.4	2.5	11.0	5.7	7.4	6.7	1.3
その他産業	29年度	1,370	22,960	691,109	247,170	23,570	24,708	4,793
	30年度	1,375	24,173	741,593	261,974	24,255	27,722	7,070
	前年度比(%)	0.4	5.3	7.3	6.0	2.9	12.2	47.5

(注) サービス業(\*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- ・合計の一企業当たりの事業所数は13.9事業所(前年度差▲0.3事業所減)、常時従業者数516人(前年度比0.4%増)、売上高は252.0億円(同1.5%増)、保有子会社数は7.5社(前年度差▲0.1社減)。
- ・製造業の一企業当たり売上高は227.9億円(前年度比1.2%増)と増加、営業利益は11.0億円(同▲10.9%減)、経常利益は16.6億円(同▲4.8%減)と減少。
- ・卸売業の一企業当たり売上高は421.0億円(前年度比3.8%増)、営業利益は8.0億円(同0.2%増)と増加、経常利益は13.3億円(同▲1.0%減)と減少。
- ・小売業の一企業当たり売上高は249.5億円(前年度比▲1.9%減)、営業利益は6.9億円(同▲2.4%減)と減少、経常利益は7.7億円(同0.3%増)と増加。

図表2 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	29年度	14.2	514	24,829.1	1,006.9	1,373.5	7.6
	30年度	13.9	516	25,198.7	942.2	1,334.3	7.5
	前年度比(%)	▲ 0.3	0.4	1.5	▲ 6.4	▲ 2.9	▲ 0.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	29年度	5.3	167	14,945.3	2,980.6	3,310.4	10.7
	30年度	5.3	162	13,761.4	3,705.3	4,461.7	10.3
	前年度比(%)	0.0	▲ 3.0	▲ 7.9	24.3	34.8	▲ 0.4
製造業	29年度	6.0	418	22,517.5	1,229.2	1,740.5	8.8
	30年度	6.0	415	22,785.9	1,095.5	1,657.3	8.5
	前年度比(%)	0.0	▲ 0.7	1.2	▲ 10.9	▲ 4.8	▲ 0.3
電気・ガス業	29年度	14.6	1,252	166,044.9	7,299.9	7,158.0	17.4
	30年度	13.9	1,232	173,416.0	6,188.6	6,910.3	21.1
	前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 1.6	4.4	▲ 15.2	▲ 3.5	3.7
情報通信業	29年度	5.2	413	11,451.0	846.7	955.5	5.6
	30年度	5.3	430	12,050.2	870.0	963.7	5.6
	前年度比(%)	0.1	4.1	5.2	2.8	0.9	0.0
卸 売 業	29年度	11.8	273	40,526.8	800.7	1,348.8	7.7
	30年度	11.8	276	42,063.7	802.7	1,334.7	7.9
	前年度比(%)	0.0	1.1	3.8	0.2	▲ 1.0	0.2
小 売 業	29年度	44.4	965	25,416.6	704.4	763.7	3.6
	30年度	43.2	954	24,945.4	687.7	766.1	3.5
	前年度比(%)	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.4	0.3	▲ 0.1
クレジットカード業、 割賦金融業	29年度	13.6	706	36,476.7	4,099.6	4,302.8	5.1
	30年度	13.7	714	39,836.4	4,950.4	5,239.9	5.2
	前年度比(%)	0.1	1.1	9.2	20.8	21.8	0.1
物品賃貸業	29年度	21.6	368	31,536.7	1,484.2	1,697.2	15.8
	30年度	20.7	372	32,015.1	1,644.0	1,840.7	15.8
	前年度比(%)	▲ 0.9	1.1	1.5	10.8	8.5	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	29年度	9.3	425	19,996.0	799.3	942.2	10.7
	30年度	9.1	438	21,268.2	717.6	970.2	11.8
	前年度比(%)	▲ 0.2	3.1	6.4	▲ 10.2	3.0	1.1
飲食サービス業	29年度	76.7	1,783	9,356.1	349.2	378.6	3.3
	30年度	66.8	1,620	8,822.6	329.7	358.5	3.6
	前年度比(%)	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 5.3	0.3
生活関連サービス業、 娯楽業	29年度	18.8	451	5,156.9	492.6	545.7	3.9
	30年度	16.9	407	4,708.9	423.4	470.1	3.6
	前年度比(%)	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 8.7	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 0.3
個人教授所	29年度	44.1	749	6,918.1	220.0	242.2	2.3
	30年度	51.2	847	7,692.9	266.2	291.1	1.5
	前年度比(%)	7.1	13.1	11.2	21.0	20.2	▲ 0.8
サービス業(*)	29年度	11.5	910	7,853.9	515.7	555.5	4.8
	30年度	11.4	977	8,028.0	535.6	572.9	4.7
	前年度比(%)	▲ 0.1	7.4	2.2	3.9	3.1	▲ 0.1

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

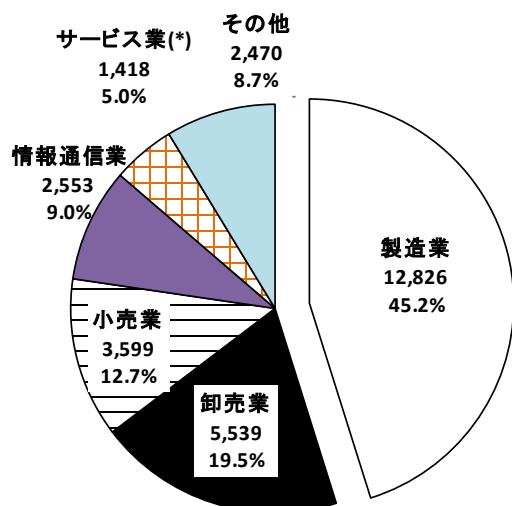
# 第1章 我が国企業の構造と活動の状況

## 1. 企業の分布状況

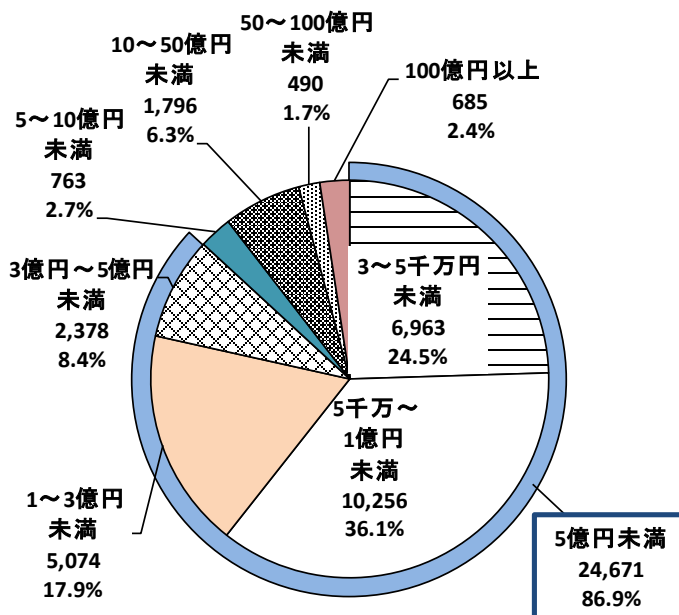
**製造業、卸売業、小売業に格付けされた企業は、本調査全体の 77.4%**

- ・本調査の対象となる産業別企業数をみると、製造業は1万2826社で45.2%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4671社で86.9%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万603社で72.5%。

図表1-1 産業別企業数の構成比

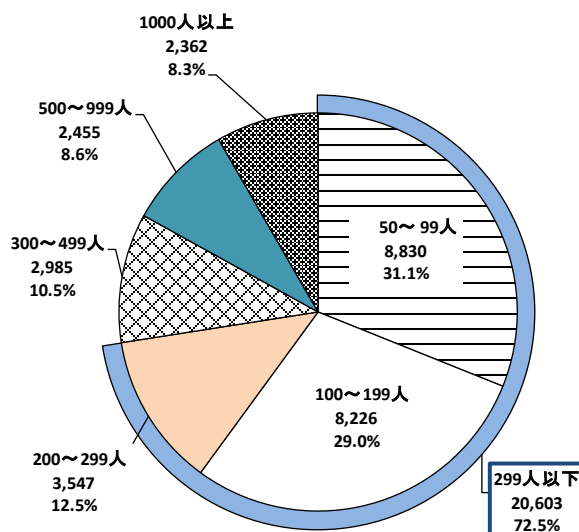


図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



合計 28,405 社

図表1-3 常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

企業が保有する事業所数は、依然として国内は小売業が多く、海外は製造業が多い

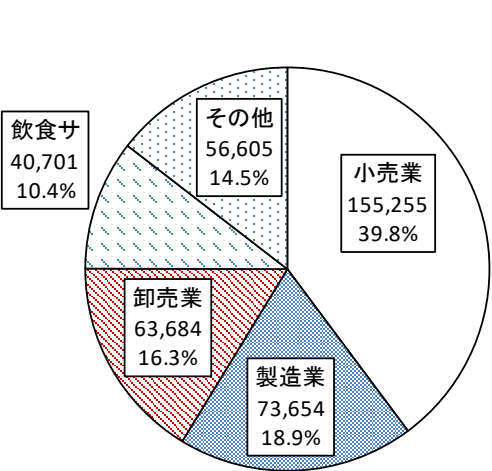
- ・企業が保有する事業所数は39万5226事業所。
- ・一企業当たりの事業所数は13.9事業所で前年度差▲0.3事業所減。
- ・国内は38万9899事業所、海外は5,327事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.7%。
- ・国内を産業別にみると、小売業が15万5379事業所、次いで製造業が7万6506事業所、卸売業が6万5383事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造業が2,852事業所、次いで卸売業が1,699事業所、情報通信業が303事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

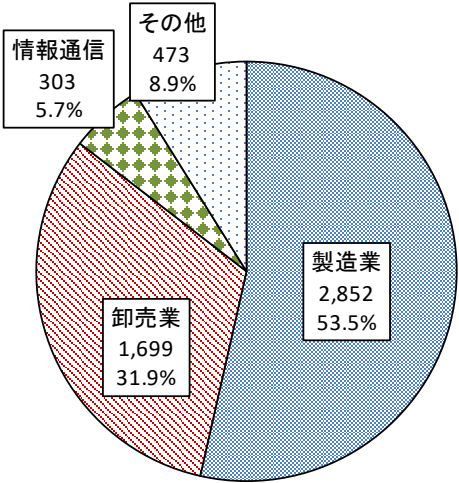
	事業所数					一企業当たり事業所数				
	28年度	29年度	30年度			28年度	29年度	30年度		
				29年度	30年度				29年度	30年度
合 計	403,944	399,435	395,226	▲ 1.1	▲ 1.1	14.1	14.2	13.9	0.1	▲ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	196	201	206	2.6	2.5	5.6	5.3	5.3	▲ 0.3	0.0
製 造 業	75,506	75,956	76,506	0.6	0.7	5.9	6.0	6.0	0.1	0.0
電気・ガス業	1,985	1,995	1,925	0.5	▲ 3.5	14.6	14.6	13.9	0.0	▲ 0.7
情報通信業	13,417	13,461	13,454	0.3	▲ 0.1	5.0	5.2	5.3	0.2	0.1
卸 売 業	67,981	66,070	65,383	▲ 2.8	▲ 1.0	11.9	11.8	11.8	▲ 0.1	0.0
小 売 業	154,935	155,589	155,379	0.4	▲ 0.1	43.6	44.4	43.2	0.8	▲ 1.2
クレジットカード業、割賦金融業	1,123	1,072	1,068	▲ 4.5	▲ 0.4	13.5	13.6	13.7	0.1	0.1
物品賃貸業	6,691	6,613	6,403	▲ 1.2	▲ 3.2	21.4	21.6	20.7	0.2	▲ 0.9
学術研究、専門・技術サービス業	5,754	5,395	5,235	▲ 6.2	▲ 3.0	9.1	9.3	9.1	0.2	▲ 0.2
飲食サービス業	47,339	44,230	40,881	▲ 6.6	▲ 7.6	80.0	76.7	66.8	▲ 3.3	▲ 9.9
生活関連サービス業、娯楽業	11,605	12,365	11,854	6.5	▲ 4.1	17.1	18.8	16.9	1.7	▲ 1.9
個人教授所	714	662	717	▲ 7.3	8.3	51.0	44.1	51.2	▲ 6.9	7.1
サービス業(*)	16,698	15,826	16,215	▲ 5.2	2.5	11.6	11.5	11.4	▲ 0.1	▲ 0.1

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 389,899事業所



海外合計 5,327事業所

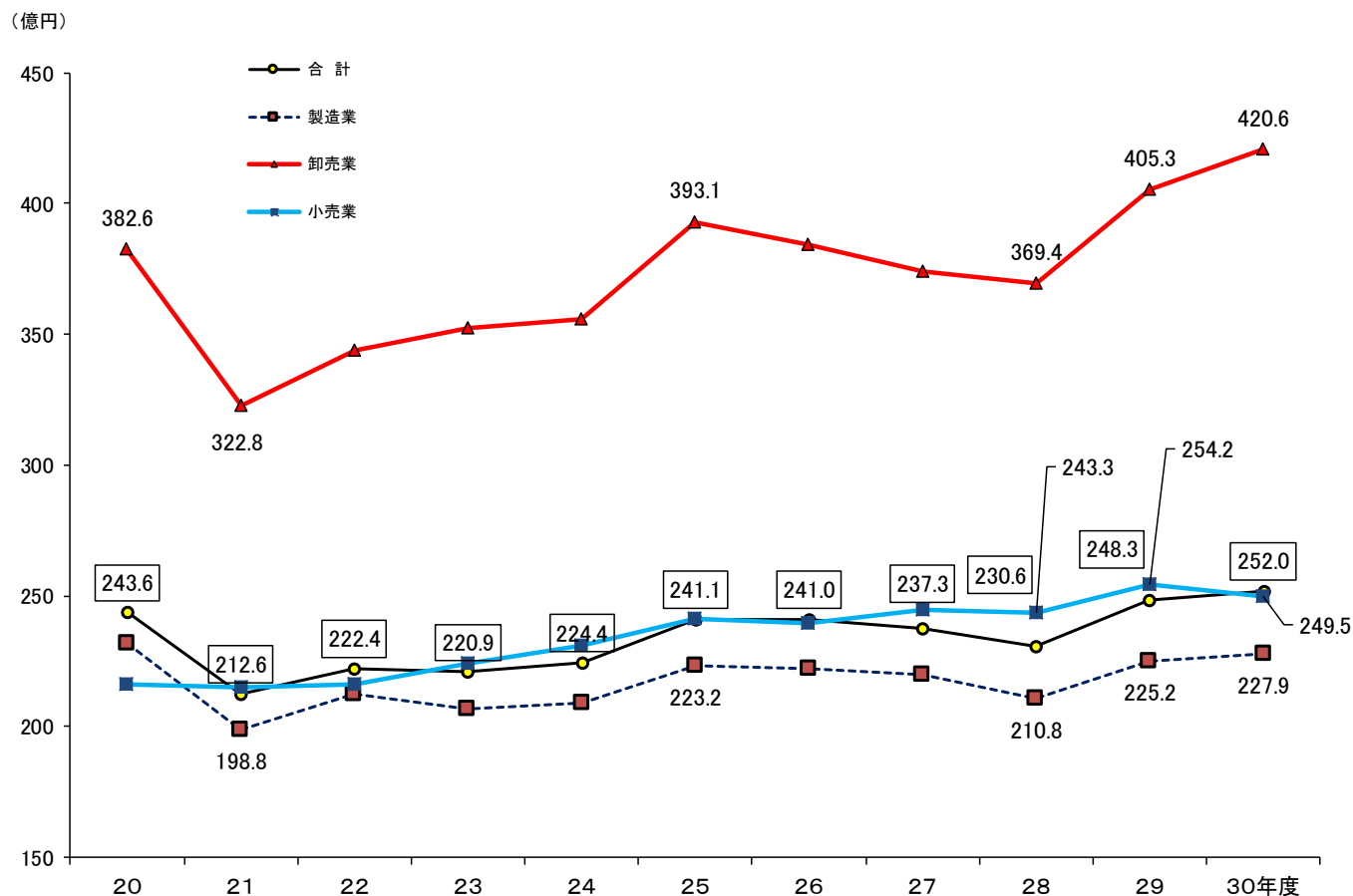


### 3. 売上高の状況

#### 合計の一企業当たりの売上高は2年連続の増加

- ・合計の一企業当たりの売上高は252.0億円で前年度比1.5%の増加。
- ・製造業は227.9億円（前年度比1.2%増）、卸売業は420.6億円（同3.8%増）と2年連続の増加、小売業は249.5億円（同▲1.9%減）と2年ぶりの減少。

図表1-6-① 主要産業の一企業当たりの売上高



図表1-6-② 主要産業の一企業当たりの売上高及び前年度比

(単位: 上段 一企業当たりの売上高 億円  
下段 前年度比 %)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
合 計	243.6	212.6	222.4	220.9	224.4	241.1	241.0	237.3	230.6	248.3	252.0
(前年度比)	▲ 5.6	▲ 12.7	4.6	▲ 0.7	1.6	7.4	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 2.8	7.7	1.5
製造業	232.0	198.8	212.4	206.9	209.1	223.2	222.3	219.7	210.8	225.2	227.9
(前年度比)	▲ 7.5	▲ 14.3	6.8	▲ 2.6	1.1	6.7	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 4.0	6.8	1.2
卸売業	382.6	322.8	343.8	352.4	355.7	393.1	384.1	374.0	369.4	405.3	420.6
(前年度比)	▲ 4.7	▲ 15.6	6.5	2.5	0.9	10.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.2	9.7	3.8
小売業	215.9	215.0	216.3	224.0	231.2	241.2	239.4	244.4	243.3	254.2	249.5
(前年度比)	2.2	▲ 0.4	0.6	3.6	3.2	4.3	▲ 0.7	2.1	▲ 0.5	4.5	▲ 1.9

#### 4. 雇用の状況

##### (1)雇用形態別従業者数

**うち、正社員・正職員数は製造業、うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)は小売業が多い**

- ・常時従業者数は1,466.1万人(前年度比1.4%増、継続企業のみの比較では同1.4%増)。製造業は532.8万人、小売業は343.4万人、卸売業は152.8万人の順に多い。
- ・うち、正社員・正職員は914.3万人、常時従業者数の62.4%を占める。産業別にみると、製造業451.0万人、卸売業123.6万人、小売業117.9万人の順に多い。
- ・うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は520.2万人、常時従業者数の35.5%を占める。産業別にみると、小売業222.2万人、飲食サービス業83.3万人、製造業72.2万人の順に多い。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-7 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)					うち、正社員・正職員(人)					うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)(人)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合 計	14,376,793	14,461,510	14,660,526	0.6	1.4	9,175,701	9,137,659	9,142,575	▲ 0.4	0.1	4,261,628	4,566,107	5,202,253	7.1	13.9
鉱業、採石業、砂利採取業	6,573	6,359	6,318	▲ 3.3	▲ 0.6	5,631	5,952	5,744	5.7	▲ 3.5	221	153	271	▲ 30.8	77.1
製 造 業	5,265,571	5,306,745	5,327,551	0.8	0.4	4,516,166	4,514,242	4,509,768	0.0	▲ 0.1	532,264	646,665	722,190	21.5	11.7
電気・ガス業	174,662	171,532	169,978	▲ 1.8	▲ 0.9	164,886	161,477	160,198	▲ 2.1	▲ 0.8	5,498	7,853	7,601	42.8	▲ 3.2
情報通信業	1,072,301	1,066,032	1,097,206	▲ 0.6	2.9	929,669	928,374	943,764	▲ 0.1	1.7	104,732	117,575	138,139	12.3	17.5
卸 売 業	1,546,256	1,530,928	1,527,749	▲ 1.0	▲ 0.2	1,262,331	1,249,698	1,235,513	▲ 1.0	▲ 1.1	243,220	256,248	274,804	5.4	7.2
小 売 業	3,319,091	3,380,825	3,433,627	1.9	1.6	1,177,538	1,190,953	1,179,333	1.1	▲ 1.0	2,078,101	2,150,657	2,221,878	3.5	3.3
クレジットカード業、割賦金融業	58,476	55,737	55,721	▲ 4.7	0.0	40,156	41,287	41,794	2.8	1.2	14,308	13,291	13,463	▲ 7.1	1.3
物品賃貸業	103,735	112,714	115,448	8.7	2.4	79,417	81,338	84,144	2.4	3.4	17,311	29,673	30,042	71.4	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	263,893	246,750	253,111	▲ 6.5	2.6	231,782	215,171	217,379	▲ 7.2	1.0	19,975	22,209	32,191	11.2	44.9
飲食サービス業	1,031,467	1,028,873	991,443	▲ 0.3	▲ 3.6	176,379	173,260	152,453	▲ 1.8	▲ 12.0	843,637	847,360	833,361	0.4	▲ 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	287,740	295,641	285,050	2.7	▲ 3.6	109,571	110,056	105,537	0.4	▲ 4.1	174,604	183,322	177,921	5.0	▲ 2.9
個人教授所	11,016	11,229	11,852	1.9	5.5	3,153	3,780	3,468	19.9	▲ 8.3	3,806	3,100	7,386	▲ 18.5	138.3
サービス業(*)	1,236,012	1,248,145	1,385,472	1.0	11.0	479,022	462,071	503,480	▲ 3.5	9.0	223,951	288,001	743,006	28.6	158.0

(注1)常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

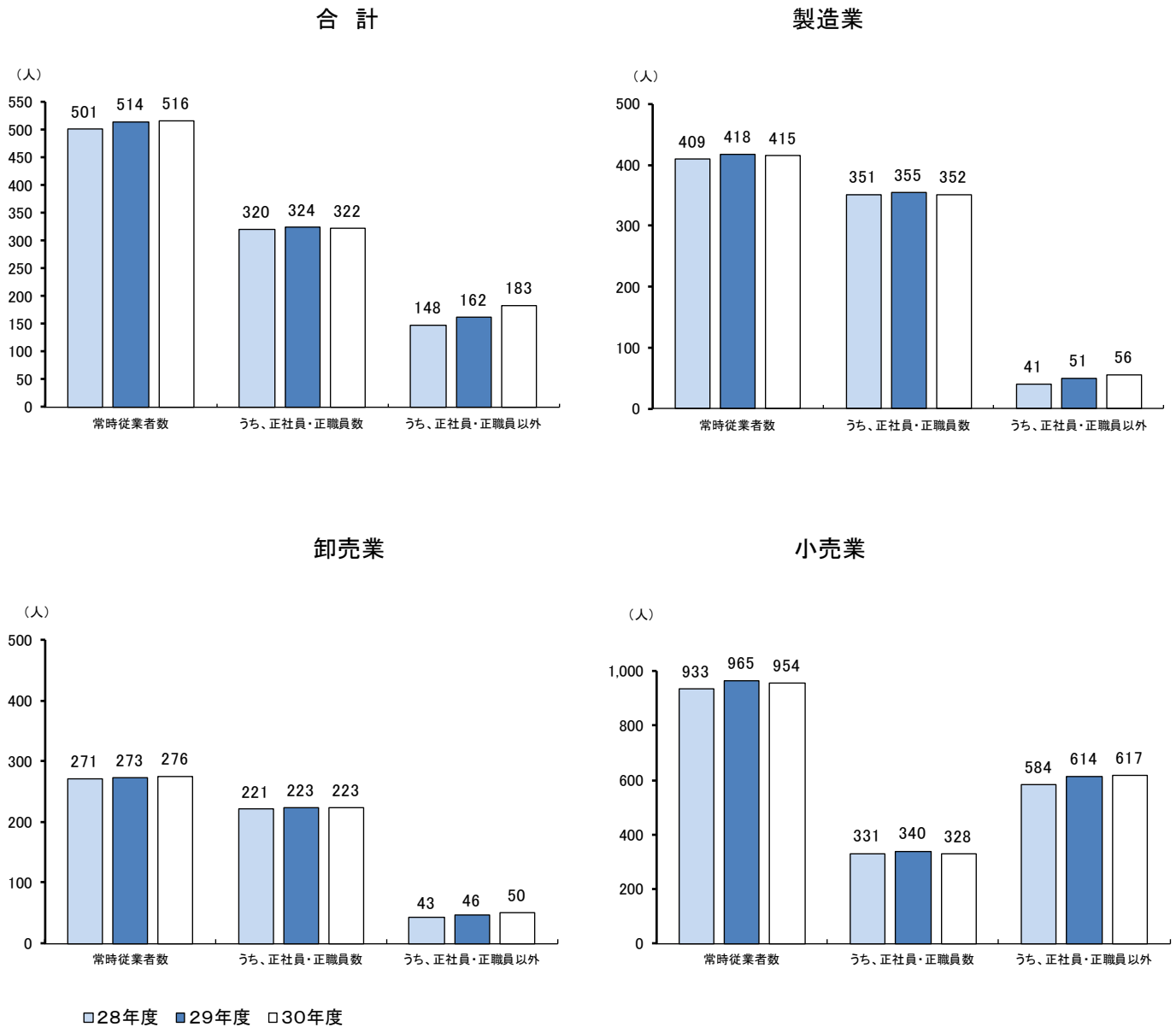
(注2)平成30年調査(平成29年度実績)から、常時従業者のうち、「うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行ったことから、平成29年調査(平成28年度実績)以前と単純に比較はできない。(利用上の注意参照)

## (2)一企業当たりの雇用形態別従業者数

合計の一企業当たりの「常時従業者数」は2年連続の増加

- ・合計の一企業当たりの常時従業者数は516人(前年度比0.4%増)と2年連続の増加。
- ・うち、正社員・正職員数は322人(同▲0.6%減)、うち、正社員・正職員以外は183人(同13.0%増)。
- ・一企業当たりの常時従業者数を主要業種別にみると、製造業(前年度比▲0.7%減)、小売業(同▲1.1%減)は減少、卸売業(同1.1%増)は増加。

図表1－8 一企業当たり雇用形態別従業者数





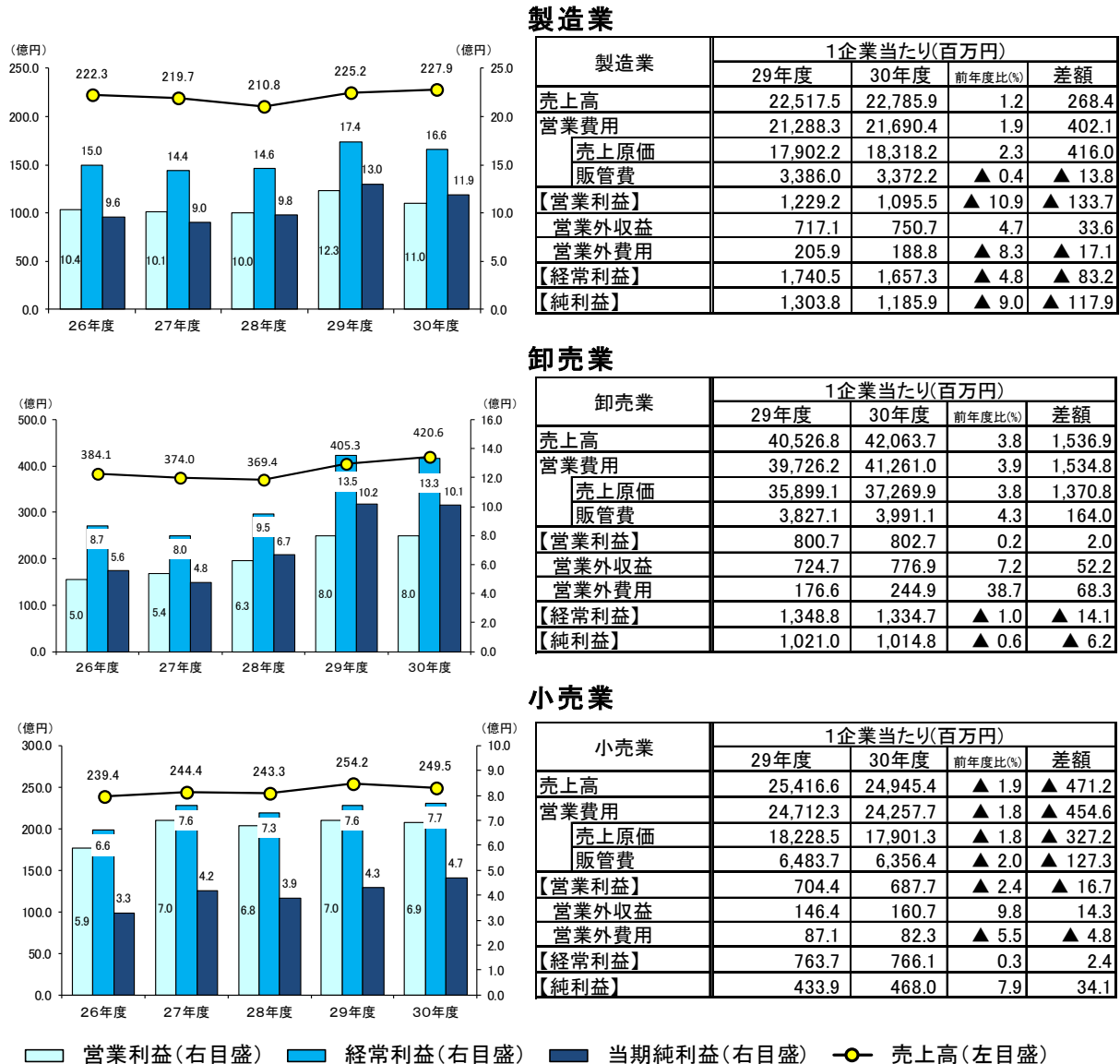
## 第2章 企業の収益構造

### 1. 売上高と利益の状況

**一企業当たりの売上高は、製造業、卸売業は2年連続増加、小売業は2年ぶりの減少**  
**経常利益は、製造業、卸売業は3年ぶりの減少、小売業は2年連続の増加**

- ・製造業の一企業当たりの売上高は2年連続の増加(前年度比 1.2%増)。営業利益は2年ぶりの減少(同 ▲10.9%減)。経常利益は3年ぶりの減少(同 ▲4.8%減)。経常利益の減少を業種別にみると、化学工業、輸送用機械器具製造業等が減少。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は2年連続の増加(前年度比 3.8%増)。営業利益は4年連続増加(同 0.2%増)、経常利益は3年ぶりの減少(同 ▲1.0%減)。経常利益の減少を業種別にみると、産業機械器具卸売業、石油・鉱物卸売業等が減少。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は2年ぶりに減少(前年度比 ▲1.9%減)。営業利益も2年ぶりの減少(同 ▲2.4%減)、経常利益は2年連続の増加(同 0.3%増)。経常利益の増を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業、その他の小売業等が増加。

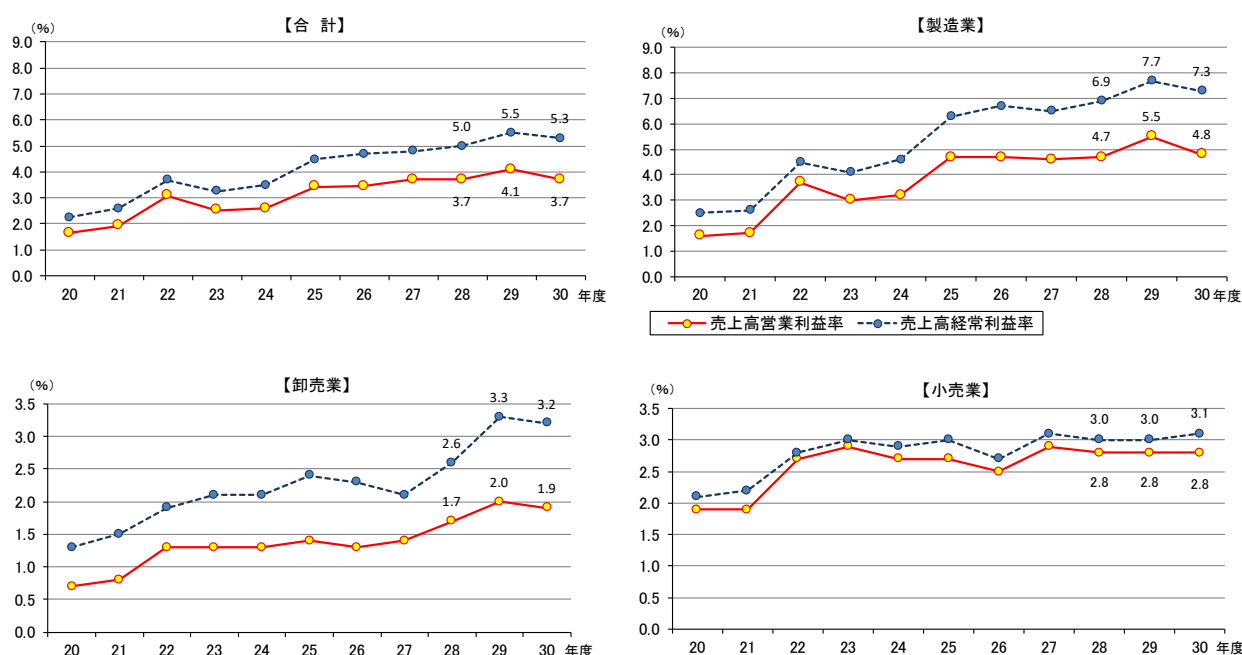
図表2-1 主要産業の一企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



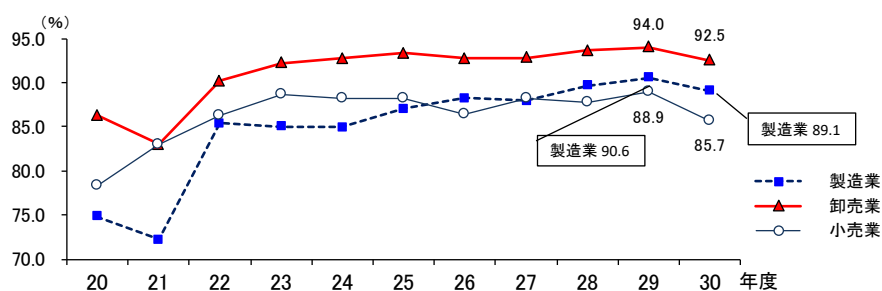
## 売上高経常利益率は、製造業(7.3%)、卸売業(3.2%)は3年ぶりの低下、小売業(3.1%)は3年ぶりの上昇

- ・合計の売上高営業利益率は3.7%(前年度差▲0.4%ポイント)、売上高経常利益率は5.3%(同▲0.2%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・製造業は、売上高は増加したものの、営業利益、経常利益が減少したため、売上高営業利益率は4.8%(前年度差▲0.7%ポイント)、売上高経常利益率は7.3%(同▲0.4%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・卸売業は、売上高の伸びに比べ、営業利益の伸びが低かったため、売上高営業利益率は1.9%(前年度差▲0.1%ポイント)、経常利益は減少したため、売上高経常利益率は3.2%(同▲0.1%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・小売業は、売上高、営業利益それぞれ減少したため、売上高営業利益率は2.8%(前年度差0.0%ポイント)と横ばい、経常利益は増加したことから、売上高経常利益率は3.1%(同0.1%ポイント)と上昇。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造業は89.1%(前年度差▲1.5%ポイント)、卸売業は92.5%(同▲1.5%ポイント)、小売業は85.7%(同▲3.2%ポイント)と全て低下。

**図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率**



**図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率**



(注) 黒字企業数 売上高経常利益率 0%以上の企業数の合計

## 2. 費用の状況

### 合計の一企業当たりの営業費用は増加

#### 主要産業別では小売業を除き増加

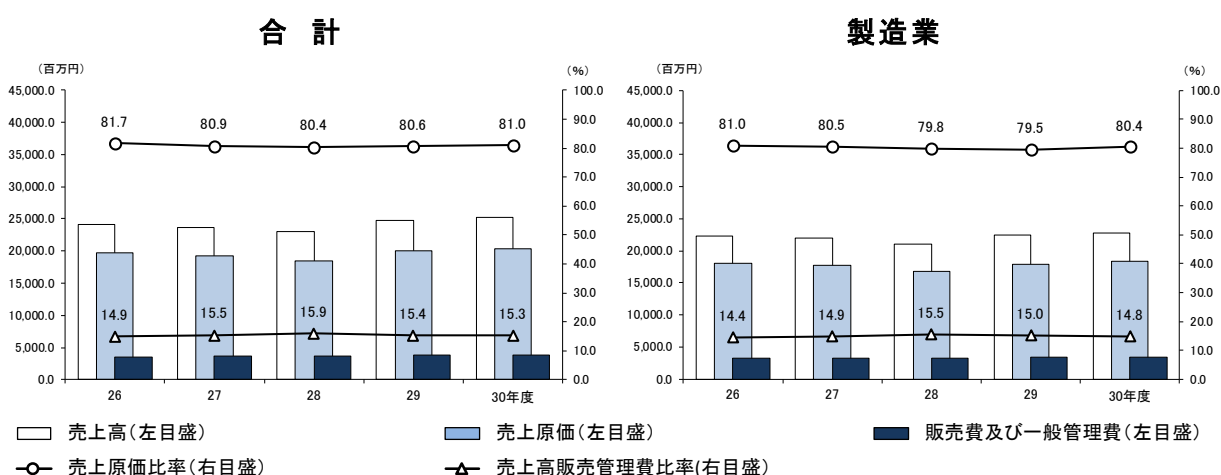
- ・合計の一企業当たりの営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は242.6億円(前年度比1.8%増)と増加。
- ・売上原価は204.1億円(前年度比2.0%増)、販売費及び一般管理費は38.5億円(同0.7%増)とそれぞれ増加。
- ・売上原価比率は81.0%(前年度差0.4%ポイント上昇)と上昇、売上高販売管理費比率は15.3%(同▲0.1%ポイント低下)と低下。
- ・製造業の一企業当たりの営業費用は216.9億円(前年度比1.9%増)と増加。
- ・売上原価は183.2億円(同2.3%増)と増加、販売費及び一般管理費は33.7億円(同▲0.4%減)と減少。
- ・売上原価比率は80.4%(前年度差0.9%ポイント上昇)と上昇、売上高販売管理費比率は14.8%(同▲0.2%ポイント低下)と低下。

図表2-4 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合計	22,207.6	23,822.3	24,256.5	7.3	1.8	18,545.3	20,003.9	20,410.0	7.9	2.0	3,662.3	3,818.4	3,846.5	4.3	0.7
製造業	20,083.5	21,288.3	21,690.4	6.0	1.9	16,821.1	17,902.2	18,318.2	6.4	2.3	3,262.4	3,386.0	3,372.2	3.8	▲0.4
卸売業	36,304.7	39,726.2	41,261.0	9.4	3.9	32,603.1	35,899.1	37,269.9	10.1	3.8	3,701.6	3,827.1	3,991.1	3.4	4.3
小売業	23,647.5	24,712.3	24,257.7	4.5	▲1.8	17,370.4	18,228.5	17,901.3	4.9	▲1.8	6,277.1	6,483.7	6,356.4	3.3	▲2.0

営業費用計＝売上原価＋販売費及び一般管理費

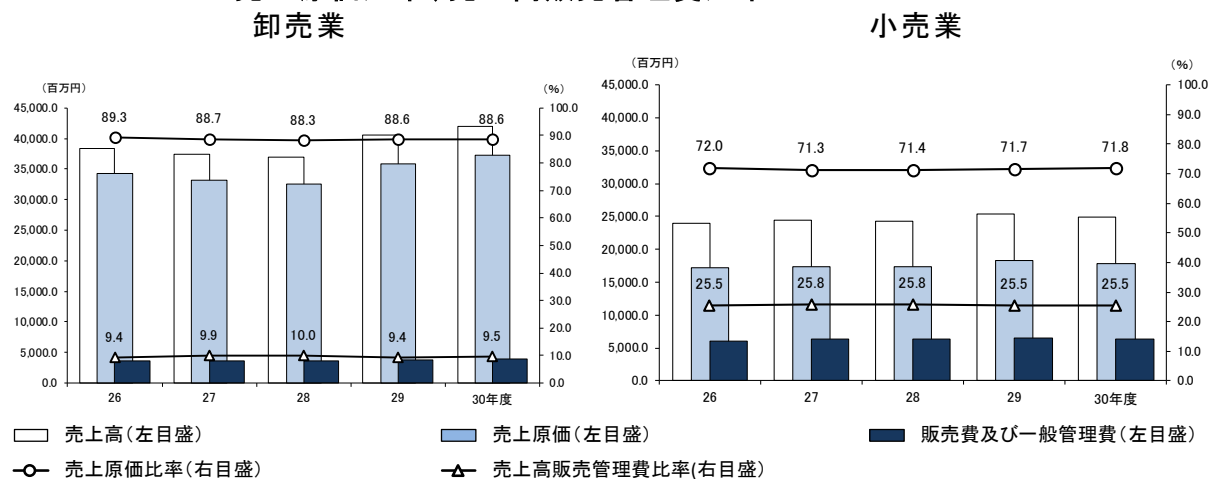
図表2-5-① 合計及び製造業の一企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



## 2. 費用の状況（つづき）

- ・卸売業の一企業当たりの営業費用は412.6億円（前年度比3.9%増）と増加。
- ・売上原価は372.7億円（前年度比3.8%増）、販売費及び一般管理費は39.9億円（同4.3%増）とそれぞれ増加。
- ・売上原価比率は88.6%（前年度差0.0%ポイント横ばい）と横ばい、売上高販売管理費比率は9.5%（同0.1%ポイント上昇）と上昇。
- ・小売業の一企業当たりの営業費用は242.6億円（前年度比▲1.8%減）と減少。
- ・売上原価は179.0億円（前年度比▲1.8%減）、販売費及び一般管理費は63.6億円（同▲2.0%減）とそれぞれ減少。
- ・売上原価比率は71.8%（前年度差0.1%ポイント上昇）と上昇、売上高販売管理費比率は25.5%（同0.0%ポイント横ばい）と横ばい。

図表2-5-② 主要産業の一企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



## 2. 費用の状況(つづき)

### 営業費用のうち給与総額は9.1%を占め、前年度比1.2%の増加

- ・合計の一企業当たりの営業費用の内訳をみると、給与総額は22.1億円(営業費用の構成比9.1%)と一番多く、次いで減価償却費5.7億円(同2.3%)、福利厚生費3.9億円(同1.6%)の順。
- ・一企業当たりの給与総額を主要産業別にみると、製造業は23.2億円(前年度比1.2%増)、卸売業は14.6億円(同2.4%増)と増加、小売業は23.5億円(同▲1.8%減)と減少。

図表2-6-① 主要産業の一企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合計	2,109.6	2,188.6	2,213.9	3.7	1.2	546.5	559.5	566.9	2.4	1.3	387.9	398.8	393.0	2.8	▲1.5
製造業	2,229.1	2,296.3	2,324.9	3.0	1.2	681.8	702.3	702.7	3.0	0.1	458.1	465.8	453.5	1.7	▲2.6
卸売業	1,379.5	1,429.1	1,463.5	3.6	2.4	192.7	199.0	207.5	3.3	4.3	259.0	268.6	273.6	3.7	1.9
小売業	2,305.3	2,392.3	2,348.9	3.8	▲1.8	353.9	368.4	355.9	4.1	▲3.4	331.7	355.9	343.0	7.3	▲3.6

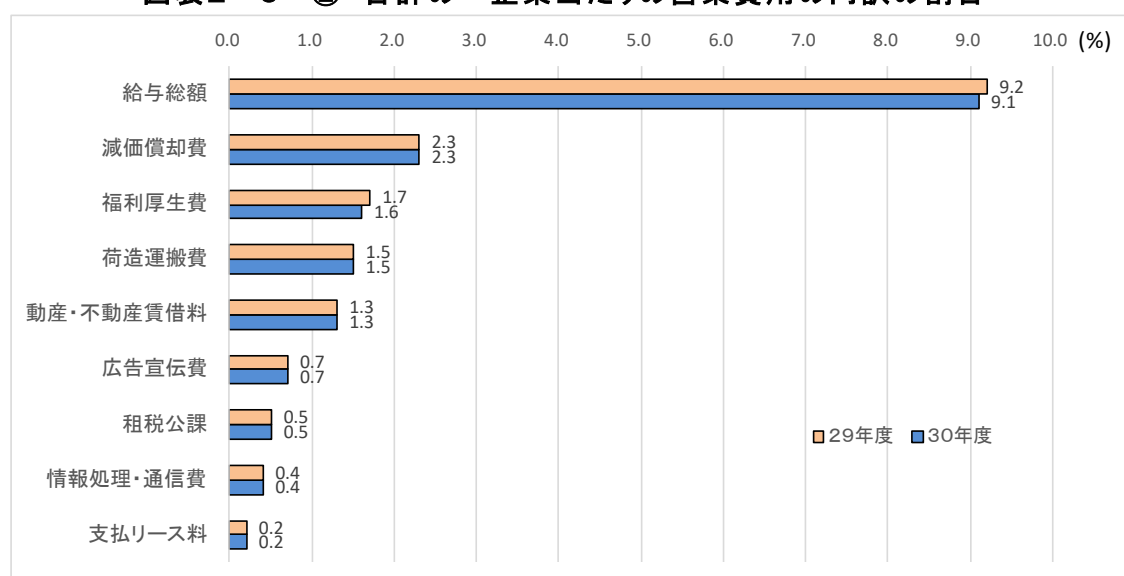
	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合計	333.7	351.1	365.8	5.2	4.2	306.3	307.4	311.1	0.4	1.2	153.5	162.9	160.0	6.1	▲1.8
製造業	439.5	475.7	505.6	8.2	6.3	189.6	172.6	173.2	▲9.0	0.3	119.5	122.4	118.7	2.4	▲3.0
卸売業	495.9	485.1	502.8	▲2.2	3.6	188.7	188.8	201.0	0.1	6.5	122.3	130.3	128.3	6.5	▲1.5
小売業	202.1	214.1	215.7	5.9	0.7	876.3	911.3	919.4	4.0	0.9	361.1	385.3	367.8	6.7	▲4.5

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度比(%)	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合計	118.5	127.3	126.4	7.4	▲0.7	93.1	100.7	98.6	8.2	▲2.1	50.0	42.0	43.0	▲16.0	2.4
製造業	102.8	111.2	110.2	8.2	▲0.9	64.7	68.8	63.8	6.3	▲7.3	63.5	42.3	38.7	▲33.4	▲8.5
卸売業	54.1	58.2	60.8	7.6	4.5	71.6	71.2	74.0	▲0.6	3.9	37.7	38.1	40.0	1.1	5.0
小売業	96.2	108.0	105.1	12.3	▲2.7	68.0	68.3	65.8	0.4	▲3.7	43.7	52.5	61.0	20.1	16.2

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

図表2-6-② 合計の一企業当たりの営業費用の内訳の割合



### 3. 生産性の状況

#### (1) 付加価値額、付加価値率

**付加価値額は2年連続の増加、付加価値率は2年連続の低下**

- ・合計の付加価値額は、129.3兆円（前年度比0.1％増）。
- ・主要産業別にみると、製造業は62.3兆円（前年度比▲1.4％減）、卸売業は16.7兆円（同0.9％増）、小売業は17.1兆円（同1.0％増）。
- ・付加価値率は、18.1％（前年度差▲0.4％ポイント低下）。
- ・主要産業別にみると、製造業は 21.3（前年度差▲0.8％ポイント低下）、卸売業は 7.2％（同▲0.1％ポイント低下）、小売業は 19.1％（同 0.1％ポイント上昇）。

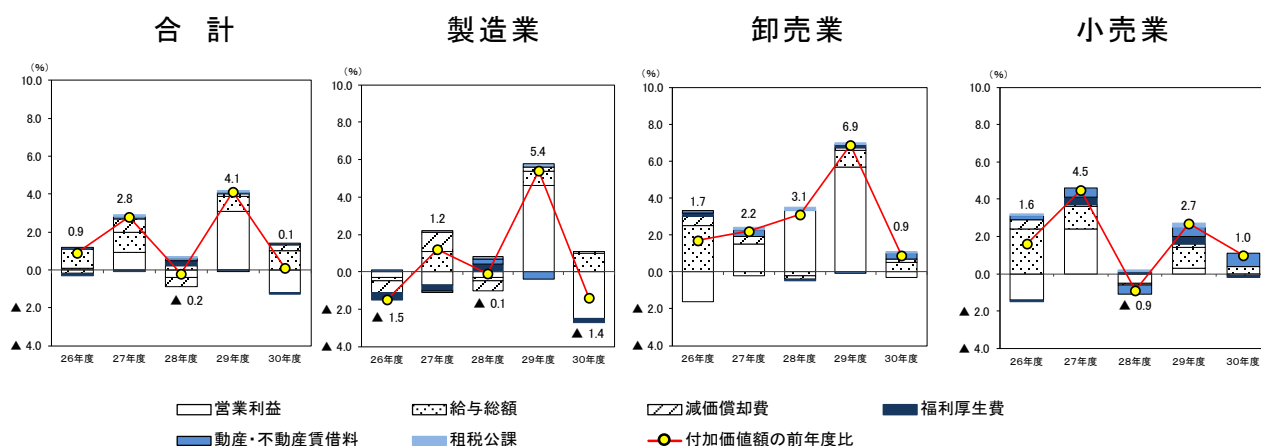
図表2－7 主要産業の売上高、付加価値額、付加価値率

	売上高（億円）					付加価値額（億円）					付加価値率（％）				
	28年度	29年度	30年度	前年度比（％）		28年度	29年度	30年度	前年度比（％）		28年度	29年度	30年度	前年度差（％ポイント）	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合 計	6,621,822	6,991,887	7,157,697	5.6	2.4	1,240,948	1,292,123	1,293,438	4.1	0.1	18.7	18.5	18.1	▲ 0.2	▲ 0.4
製 造 業	2,713,399	2,860,848	2,922,516	5.4	2.2	599,874	632,381	623,342	5.4	▲ 1.4	22.1	22.1	21.3	0.0	▲ 0.8
卸 売 業	2,109,086	2,273,960	2,329,907	7.8	2.5	154,516	165,204	166,675	6.9	0.9	7.3	7.3	7.2	0.0	▲ 0.1
小 売 業	865,069	890,345	897,784	2.9	0.8	165,100	169,553	171,311	2.7	1.0	19.1	19.0	19.1	▲ 0.1	0.1

（注1）付加価値額＝営業利益＋給与総額＋福利厚生費＋租税公課＋減価償却費＋動産・不動産賃借料

（注2）付加価値率＝付加価値額÷売上高×100

図表2－8－① 主要産業の付加価値額前年度比と構成項目の寄与度



図表2－8－② 主要産業の付加価値額と構成項目の寄与度

	合計（億円）			寄与度（％）	製造業（億円）			寄与度（％）	卸売業（億円）			寄与度（％）	小売業（億円）			寄与度（％）
	29年度	30年度			29年度	30年度			29年度	30年度			29年度	30年度		
付加価値額	1,292,123	1,293,438	0.1		632,381	623,342	▲ 1.4		165,204	166,675	0.9		169,553	171,311	1.0	
営業利益	283,532	267,633	▲ 1.2		156,173	140,502	▲ 2.5		44,925	44,462	▲ 0.3		24,674	24,749	0.0	
給与総額	616,304	628,864	1.0		291,743	298,190	1.0		80,188	81,061	0.5		83,803	84,536	0.4	
減価償却費	157,553	161,027	0.3		89,227	90,127	0.1		11,166	11,496	0.2		12,905	12,809	▲ 0.1	
福利厚生費	112,311	111,627	▲ 0.1		59,178	58,163	▲ 0.2		15,072	15,154	0.0		12,467	12,346	▲ 0.1	
動産・不動産賃借料	86,567	88,375	0.1		21,930	22,220	0.0		10,591	11,131	0.3		31,922	33,089	0.7	
租税公課	35,856	35,911	0.0		14,131	14,140	0.0		3,263	3,370	0.1		3,782	3,782	0.0	

図表2－8－③ 主要産業の給与総額

	常時従業者数（人）					給与総額（億円）					常時従業者一人当たり給与総額（万円）				
	28年度	29年度	30年度	前年度比（％）		28年度	29年度	30年度	前年度比（％）		28年度	29年度	30年度	前年度比（％）	
				29年度	30年度				29年度	30年度				29年度	30年度
合 計	14,376,793	14,461,510	14,660,526	0.6	1.4	605,776	616,304	628,864	1.7	2.0	421	426	429	1.2	0.7
製 造 業	5,265,571	5,306,745	5,327,551	0.8	0.4	286,889	291,743	298,190	1.7	2.2	545	550	560	0.9	1.8
卸 売 業	1,546,256	1,530,928	1,527,749	▲ 1.0	▲ 0.2	78,767	80,188	81,061	1.8	1.1	509	524	531	2.9	1.3
小 売 業	3,319,091	3,380,825	3,433,627	1.9	1.6	81,975	83,803	84,536	2.2	0.9	247	248	246	0.4	▲ 0.8

## (2) 労働分配率、労働生産性

### 給与総額の増加により労働分配率は上昇

- ・合計の労働分配率(付加価値額に対する人件費の割合)は、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を上回ったことにより、48.6%(前年度差 0.9%ポイント上昇)と上昇。
- ・主要産業別にみると、製造業は 47.8%(前年度差 1.7%ポイント上昇)、卸売業は 48.6%(同 0.1%ポイント上昇)と上昇、小売業は 49.3%(同▲0.1%ポイント低下)と低下。
- ・合計の労働生産性(常時従業員一人当たりの付加価値額)は、常時従業員数の増加率が付加価値額の増加率を上回ったことにより、882.3 万円(前年度比▲1.3%減)と減少。
- ・主要産業別にみると、製造業は 1,170.0 万円(前年度比▲1.8%減)、小売業は 498.9 万円(同▲0.5%減)と減少、卸売業は 1,091.0 万円(同 1.1%増)と増加。

図表2-9 主要産業の労働生産性、労働分配率

	付加価値額(億円)			給与総額(億円)			常時従業員数(人)		
	29年度	30年度	前年度比(%)	29年度	30年度	前年度比(%)	29年度	30年度	前年度比(%)
合 計	1,292,123	1,293,438	0.1	616,304	628,864	2.0	14,461,510	14,660,526	1.4
製 造 業	632,381	623,342	▲ 1.4	291,743	298,190	2.2	5,306,745	5,327,551	0.4
卸 売 業	165,204	166,675	0.9	80,188	81,061	1.1	1,530,928	1,527,749	▲ 0.2
小 売 業	169,553	171,311	1.0	83,803	84,536	0.9	3,380,825	3,433,627	1.6

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	29年度	30年度	前年度差(%ポイント)	29年度	30年度	前年度比(%)
合 計	47.7	48.6	0.9	893.5	882.3	▲ 1.3
製 造 業	46.1	47.8	1.7	1,191.7	1,170.0	▲ 1.8
卸 売 業	48.5	48.6	0.1	1,079.1	1,091.0	1.1
小 売 業	49.4	49.3	▲ 0.1	501.5	498.9	▲ 0.5

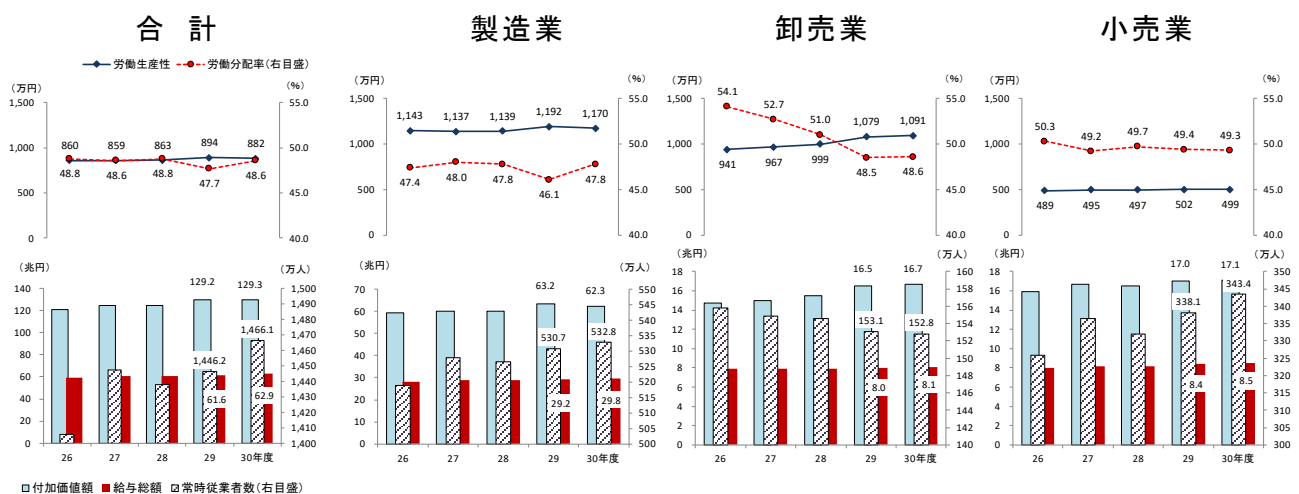
(注1) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働分配率} = \text{給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

(注2) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{常時従業員数}$$

図表2-10 主要産業の労働生産性、労働分配率の推移





### 第3章 売上高にみる事業展開状況

#### 1. 売上高からみる本業比率の状況

##### 売上高でみた本業比率は合計で(平均)84.1%

- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)84.1%。産業別にみると、学術研究・専門・技術サービス業(93.9%)、電気・ガス業(93.7%)、個人教授所(90.9%)の3産業で本業比率90.0%を超えた。
- ・一方、物品賃貸業(71.7%)、小売業(77.6%)、生活関連サービス業、娯楽業(79.8%)の3産業は、本業比率は80%未満。

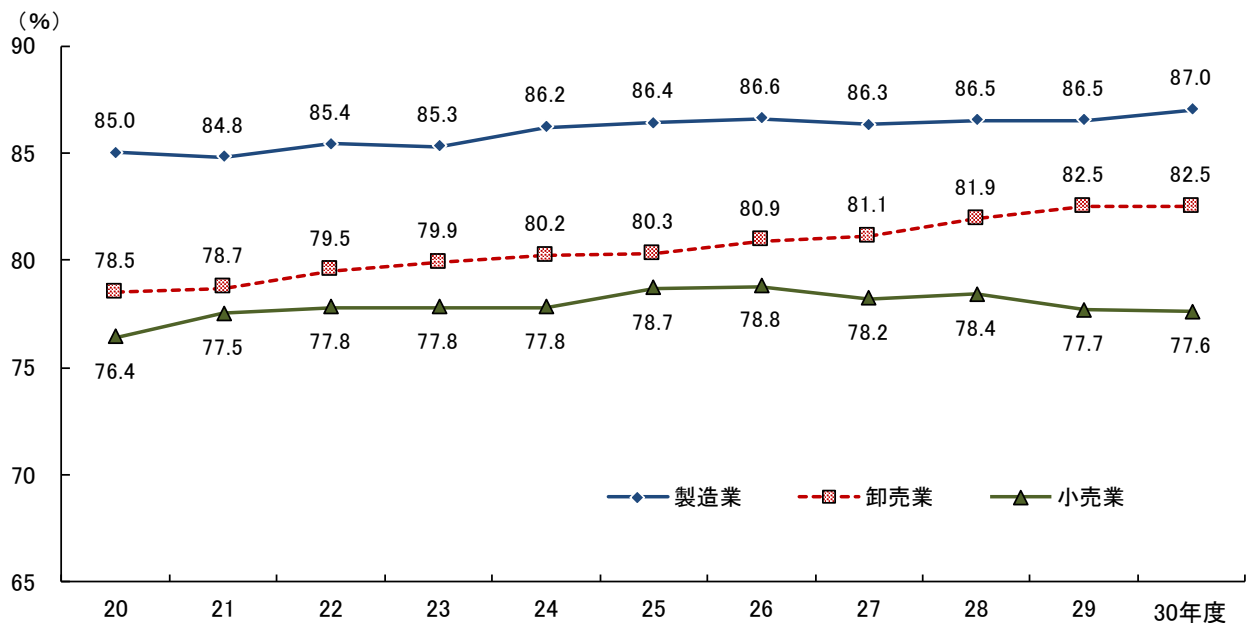
(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	28年度	29年度	30年度	前年度比(%)		28年度	29年度	30年度	前年度差(%ポイント)	
				29年度	30年度				29年度	30年度
合計(平均)	5,552,129	5,872,101	6,017,334	5.8	2.5	83.8	84.0	84.1	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,785	4,875	4,458	1.9	▲ 8.6	88.3	85.8	83.1	▲ 2.5	▲ 2.7
製造業	2,346,520	2,475,661	2,541,187	5.5	2.6	86.5	86.5	87.0	0.0	0.5
電気・ガス業	200,316	214,593	224,135	7.1	4.4	95.2	94.3	93.7	▲ 0.9	▲ 0.6
情報通信業	227,157	238,587	246,178	5.0	3.2	80.1	80.7	80.0	0.6	▲ 0.7
卸売業	1,726,421	1,875,922	1,921,488	8.7	2.4	81.9	82.5	82.5	0.6	0.0
小売業	678,519	691,518	696,776	1.9	0.8	78.4	77.7	77.6	▲ 0.7	▲ 0.1
クレジットカード業、割賦金融業	24,285	25,189	27,061	3.7	7.4	88.2	87.4	87.1	▲ 0.8	▲ 0.3
物品賃貸業	64,266	69,436	71,184	8.0	2.5	72.3	72.0	71.7	▲ 0.3	▲ 0.3
学術研究、専門・技術サービス業	113,179	109,364	115,491	▲ 3.4	5.6	93.8	94.1	93.9	0.3	▲ 0.2
飲食サービス業	48,407	49,033	47,894	1.3	▲ 2.3	89.3	90.8	88.7	1.5	▲ 2.1
生活関連サービス業、娯楽業	27,332	27,576	26,357	0.9	▲ 4.4	82.1	81.5	79.8	▲ 0.6	▲ 1.7
個人教授所	867	968	979	11.6	1.1	89.5	93.2	90.9	3.7	▲ 2.3
サービス業(*)	90,076	89,380	94,146	▲ 0.8	5.3	82.4	83.0	82.7	0.6	▲ 0.3

図表3-2 主要産業の本業比率の推移





## 2. 製造業の展開状況

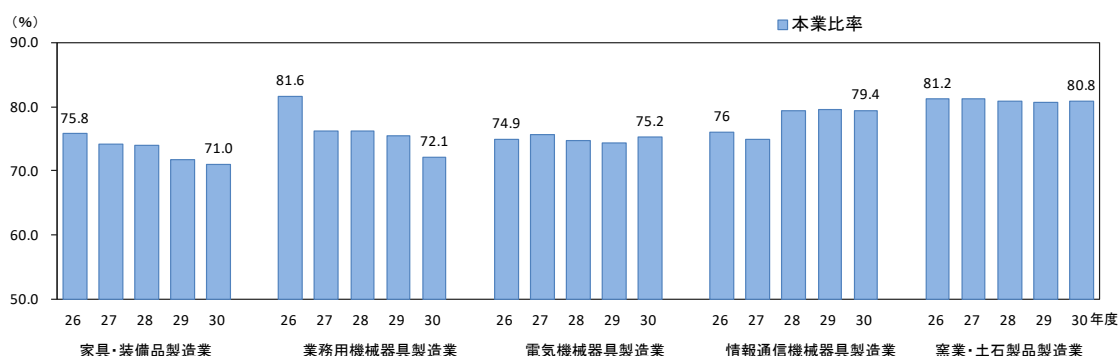
### 製造業において本業比率が最も高いのは石油製品・石炭製品製造業

- ・製造業の本業比率を前年度差でみると、繊維工業が12.2ポイント上昇、はん用機械器具製造業が3.3ポイントとなるなど、24産業中14産業が上昇。
- ・製造業において本業比率が低い産業は、家具・装備品製造業(71.0%)、業務用機械器具製造業(72.1%)、電気機械器具製造業(75.2%)、情報通信機械器具製造業(79.4%)の順で、24産業中4産業が80%未満。
- ・一方、本業比率が高いのは石油製品・石炭製品製造業(92.7%)となった。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率 (%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%)  製造業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	87.0	0.5	8.5	3.1	0.2	1.2	95.5
食料品製造業	92.3	0.3	2.1	3.5	0.8	1.3	94.4
飲料・たばこ・飼料製造業	91.1	0.2	1.9	6.2	0.4	0.4	93.0
繊維工業	86.2	12.2	6.3	3.6	0.3	3.6	92.5
木材・木製品製造業	82.0	0.1	6.9	8.0	0.3	2.8	88.9
家具・装備品製造業	71.0	▲ 0.8	16.8	6.8	0.2	5.2	87.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	88.4	0.0	3.8	6.5	0.1	1.2	92.2
印刷・同関連業	87.7	0.0	8.7	2.4	0.1	1.1	96.4
化学工業	85.7	1.1	7.7	5.7	0.1	0.8	93.4
石油製品・石炭製品製造業	92.7	0.6	6.0	1.0	0.0	0.3	98.7
プラスチック製品製造業	81.6	▲ 4.1	14.2	3.3	0.0	0.9	95.8
ゴム製品製造業	83.1	▲ 1.0	8.2	7.1	0.2	1.4	91.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	89.8	1.1	0.4	9.6	0.0	0.2	90.2
窯業・土石製品製造業	80.8	0.2	7.2	4.4	0.2	7.4	88.0
鉄鋼業	90.5	▲ 0.5	7.6	1.1	0.0	0.8	98.1
非鉄金属製造業	81.3	▲ 1.1	14.1	3.4	0.0	1.2	95.4
金属製品製造業	84.9	1.2	10.9	1.3	0.3	2.6	95.8
はん用機械器具製造業	85.9	3.3	8.4	2.0	0.1	3.6	94.3
生産用機械器具製造業	89.8	0.8	6.4	1.5	0.0	2.3	96.2
業務用機械器具製造業	72.1	▲ 3.3	22.3	3.7	0.7	1.2	94.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	86.9	▲ 1.0	12.5	0.4	0.0	0.2	99.4
電気機械器具製造業	75.2	0.9	16.5	6.7	0.0	1.6	91.7
情報通信機械器具製造業	79.4	▲ 0.2	17.1	0.9	0.0	2.6	96.5
輸送用機械器具製造業	92.3	1.1	4.9	2.2	0.0	0.6	97.2
その他の製造業	84.0	1.8	8.1	1.2	0.8	5.9	92.1

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



### 3. 卸売業の展開状況

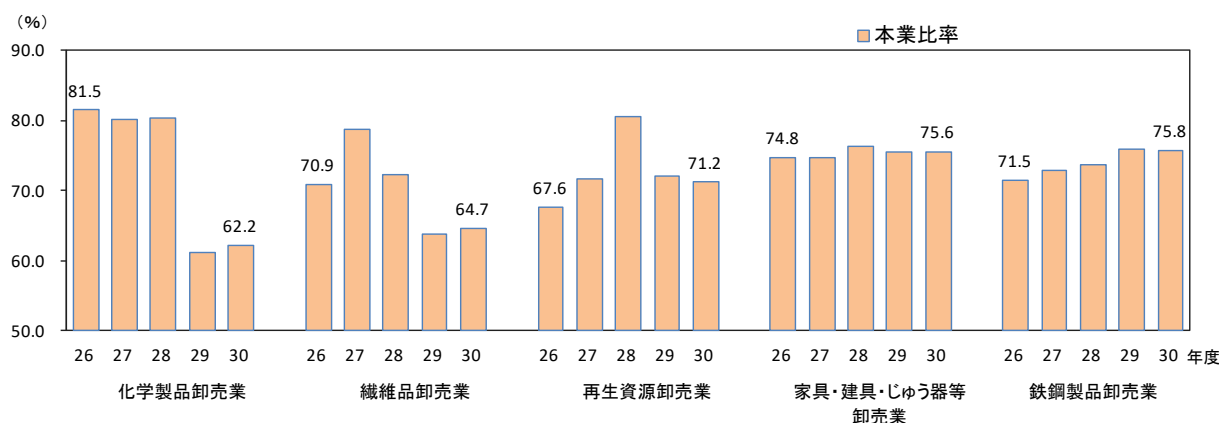
**卸売業において本業比率が高い業種は非鉄金属卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など**

- ・卸売業の本業比率を前年度差でみると、石油・鉱物卸売業が7.4ポイント上昇、非鉄金属卸売業が2.8ポイント上昇、電気機械器具卸売業が1.4ポイント上昇となるなど、18産業中9産業が上昇。
- ・卸売業において、本業比率が低い産業は、化学製品卸売業(62.2%)、繊維品卸売業(64.7%)となり、ともに70%未満。一方、本業比率が高いのは非鉄金属卸売業、医薬品・化粧品等卸売業となり、ともに95.4%。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%)  卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	82.5	0.0	12.5	1.4	0.9	2.7	95.0
繊維品卸売業	64.7	0.9	31.3	1.3	2.1	0.6	96.0
衣服・身の回り品卸売業	83.4	▲ 0.3	9.4	0.8	5.5	0.9	92.8
農畜産物・水産物卸売業	85.0	▲ 0.9	6.7	6.6	0.6	1.1	91.7
食料・飲料卸売業	89.5	0.6	6.3	1.2	0.7	2.3	95.8
建築材料卸売業	78.7	▲ 0.3	7.0	4.4	0.4	9.5	85.7
化学製品卸売業	62.2	1.0	35.6	1.3	0.1	0.8	97.8
石油・鉱物卸売業	81.3	7.4	15.0	0.3	1.6	1.8	96.3
鉄鋼製品卸売業	75.8	▲ 0.1	22.2	0.8	0.0	1.2	98.0
非鉄金属卸売業	95.4	2.8	2.1	2.2	0.0	0.3	97.5
再生資源卸売業	71.2	▲ 0.9	19.8	4.5	0.2	4.3	91.0
産業機械器具卸売業	83.1	▲ 1.1	8.7	1.6	0.4	6.2	91.8
自動車卸売業	85.3	▲ 1.5	5.5	1.0	3.9	4.3	90.8
電気機械器具卸売業	90.6	1.4	2.6	0.9	1.2	4.7	93.2
その他の機械器具卸売業	85.1	▲ 0.3	7.0	1.9	0.9	5.1	92.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	75.6	0.1	15.0	2.6	1.0	5.8	90.6
医薬品・化粧品等卸売業	95.4	0.1	3.4	0.5	0.2	0.5	98.8
紙、紙製品卸売業	85.3	0.2	13.1	1.0	0.1	0.5	98.4
その他の卸売業	70.3	▲ 12.4	24.8	0.8	0.9	3.2	95.1

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



#### 4. 小売業の展開状況

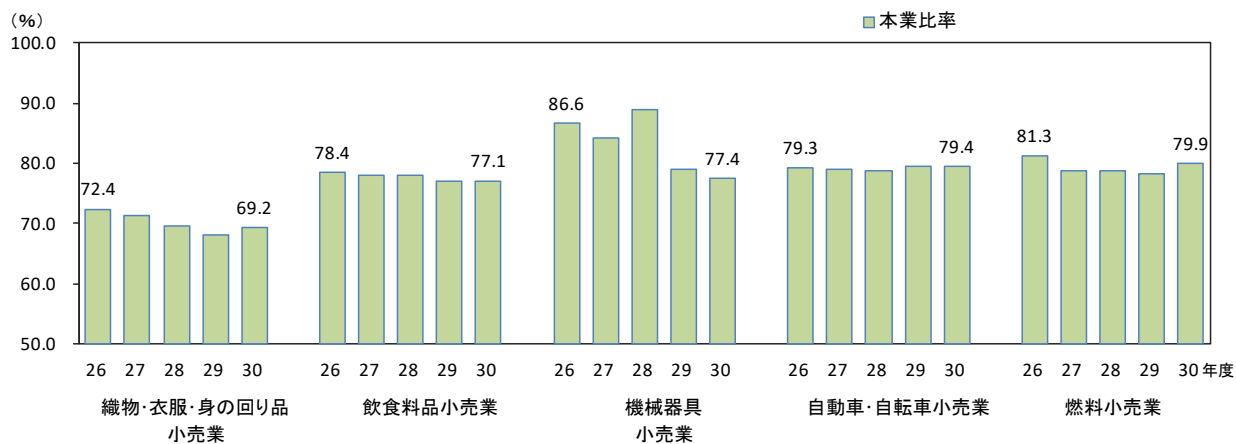
##### 小売業において本業比率が高い業種は家具・建具・じゅう器小売業など

- ・小売業において本業比率を前年度差でみると、家具・建具・じゅう器小売業が2.4%ポイント上昇となるなど、9産業中4産業が上昇。
- ・小売業において、本業比率が低い産業は、織物・衣服・身の回り品小売業で69.2%。一方、本業比率が高いのは家具・建具・じゅう器小売業(87.8%)となった。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	小売業 (A) + (B)
小売業	77.6	▲ 0.1	14.1	0.2	2.4	5.7	91.7
織物・衣服・身の回り品小売業	69.2	1.2	27.0	0.0	1.8	2.0	96.2
飲食料品小売業	77.1	0.0	18.1	0.2	1.1	3.5	95.2
自動車・自転車小売業	79.4	0.0	0.4	0.1	3.2	16.9	79.8
機械器具小売業	77.4	▲ 1.6	14.0	0.3	3.1	5.2	91.4
家具・建具・じゅう器小売業	87.8	2.4	6.9	2.2	0.5	2.6	94.7
医薬品・化粧品小売業	86.9	▲ 2.4	10.5	0.1	1.1	1.4	97.4
燃料小売業	79.9	1.6	5.6	0.1	9.9	4.5	85.5
その他の小売業	76.1	0.5	15.8	0.4	2.8	4.9	91.9
無店舗小売業	82.8	▲ 0.6	13.1	0.1	0.9	3.1	95.9

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



## 第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

### 1. 子会社・関連会社の保有状況

#### 子会社を保有する企業の比率は低下

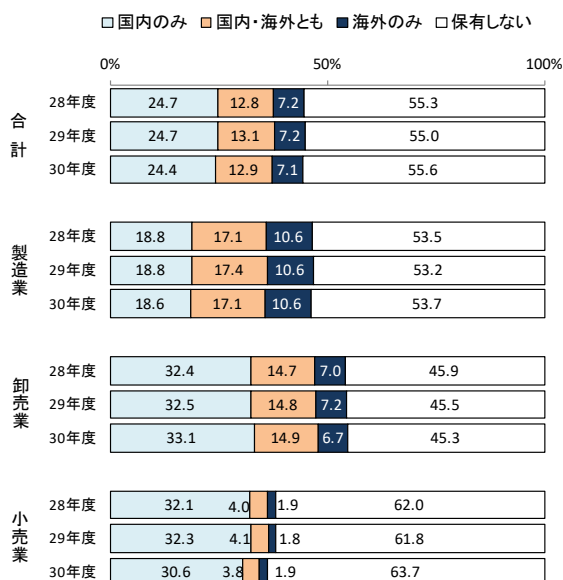
- ・子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は1万2612社、子会社保有企業比率は44.4%(前年度差▲0.6%ポイント低下)。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は24.4%(前年度差▲0.3%ポイント低下)、国内・海外ともに保有する企業の割合は12.9%(同▲0.2%ポイント低下)、海外のみに保有する企業の割合は7.1%(同▲0.1%ポイント低下)。
- ・製造業の子会社保有比率をみると、国内35.7%、海外27.7%。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

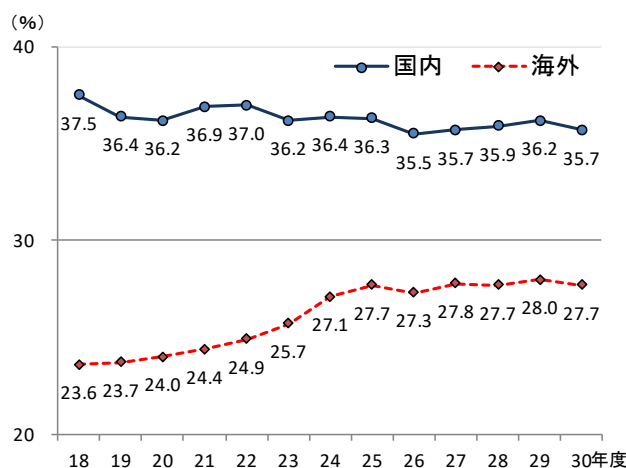
図表4-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 30年度	子会社を保有する企業数							
		28年度	29年度	30年度	保有比率(%)				
					28年度	29年度	30年度	前年度差(%ポイント)	
								29年度	30年度
合 計	28,405	12,836	12,672	12,612	44.7	45.0	44.4	0.3	▲ 0.6
製 造 業	12,826	5,983	5,950	5,949	46.5	46.8	46.4	0.3	▲ 0.4
卸 売 業	5,539	3,091	3,056	3,033	54.1	54.5	54.8	0.4	0.3
小 売 業	3,599	1,352	1,338	1,308	38.0	38.2	36.3	0.2	▲ 1.9

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



## 2. 国内・海外子会社

### 製造業の海外子会社数は減少

#### 国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は1万588社、国内子会社数は4万9164社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造業は45.0%、卸売業は25.7%、小売業は8.2%。
- ・一企業当たりの国内子会社保有数は、4.6社（前年度差▲0.1社減）。産業別にみると、製造業は4.8社（同▲0.2社減）、卸売業は4.7社（同▲0.1社減）、小売業は3.2社（同▲0.1社減）。

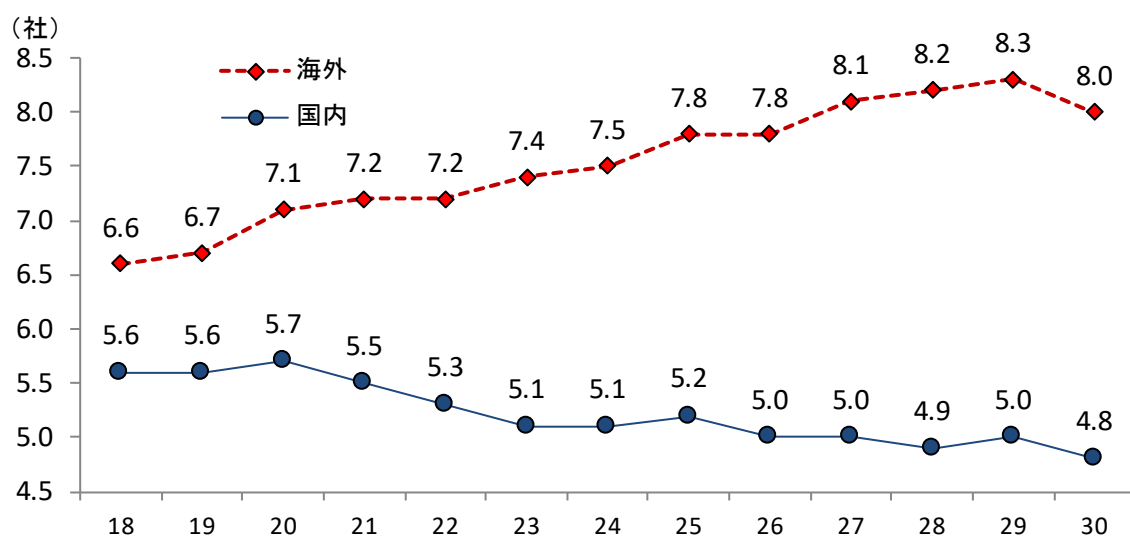
#### 海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は5,683社、海外子会社数は4万5925社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造業は62.1%、卸売業は24.7%、小売業は1.3%。
- ・一企業当たりの海外子会社保有数は、8.1社（前年度差0.0社横ばい）。産業別にみると、製造業は8.0社（同▲0.3社減）、卸売業は9.5社（同0.7社増）、小売業は2.9社（同0.1社増）。

図表4-4 主要産業の国内・海外子会社を保有する企業数、子会社数

	国内 子会社を 保有する 企業数	国内子会社数		国内の一企業当たりの 保有数			海外 子会社を 保有する 企業数	海外子会社数		海外の一企業当たりの 保有数		
			構成比 (%)	28年度	29年度	30年度			構成比 (%)	28年度	29年度	30年度
合 計	10,588	49,164	200.0	4.7	4.7	4.6	5,683	45,925	100.0	7.9	8.1	8.1
製 造 業	4,584	22,104	45.0	4.9	5.0	4.8	3,558	28,506	62.1	8.2	8.3	8.0
卸 売 業	2,662	12,624	25.7	4.9	4.8	4.7	1,198	11,336	24.7	8.7	8.8	9.5
小 売 業	1,241	4,017	8.2	3.1	3.3	3.2	205	590	1.3	2.6	2.8	2.9

図表4-5 製造業の国内・海外別一企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

### 3. 子会社の増加、減少

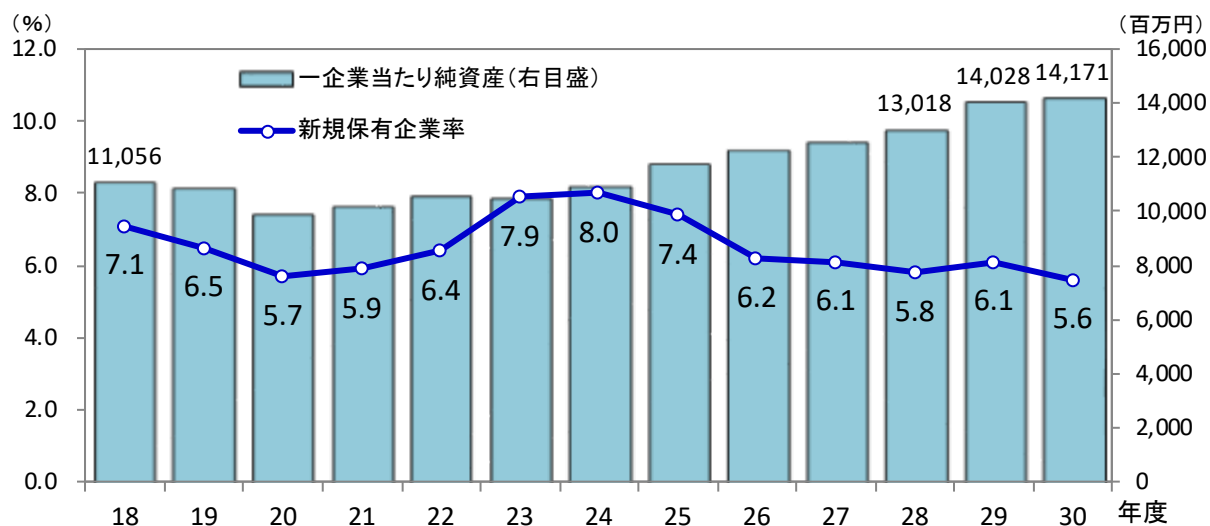
#### 製造業の子会社を新規保有した企業比率は2年ぶりに低下

- ・平成30年度内に増加した子会社数は、国内 2,343 社、海外 3,253 社。減少した子会社数は、国内 2,096 社、海外 1,835 社。製造業では増加した子会社数は、国内 700 社、海外 1,594 社。減少した子会社数は、国内 866 社、海外 953 社。
- ・製造業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は 5.6%。

図表第4-6 主要産業の国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合 計	1,729	2,343	3,253	1,463	2,096	1,835
製 造 業	713	700	1,594	669	866	953
卸 売 業	412	574	1,025	341	500	528
小 売 業	147	239	57	133	199	25

図表第4-7 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



(注) 新規保有企業率 = 子会社を増加した企業数 / 有効回答企業数

#### 4. 海外子会社の地域別保有状況

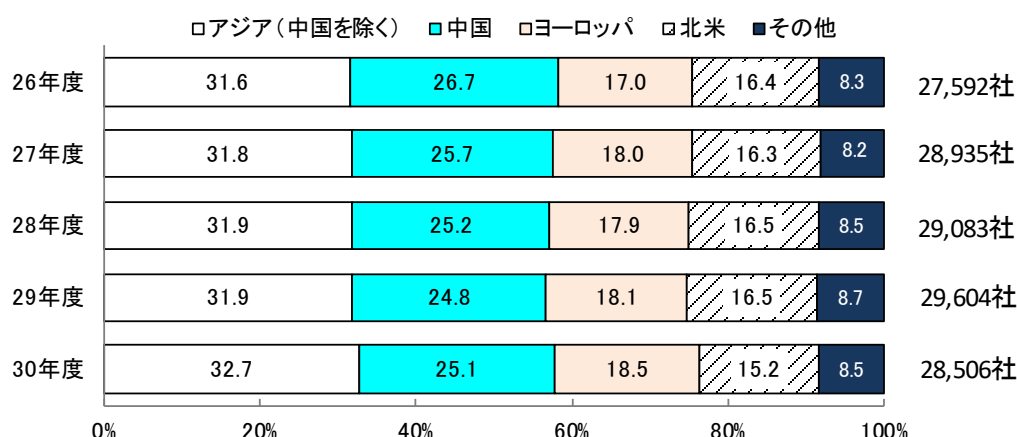
##### 製造業の海外子会社を地域別にみると中国の占める割合が6年ぶりに拡大

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く15,033社、中国が10,483社、ヨーロッパが8,060社、北米が7,735社、その他の地域が4,614社。
- ・海外子会社数のうち約62%を占める製造業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が32.7%(前年度差0.8%ポイント拡大)、中国が25.1%(同0.3%ポイント拡大)、ヨーロッパが18.5%(同0.4%ポイント拡大)、北米が15.2%(同▲1.3%ポイント縮小)、その他の地域が8.5%(同▲0.2%ポイント縮小)。

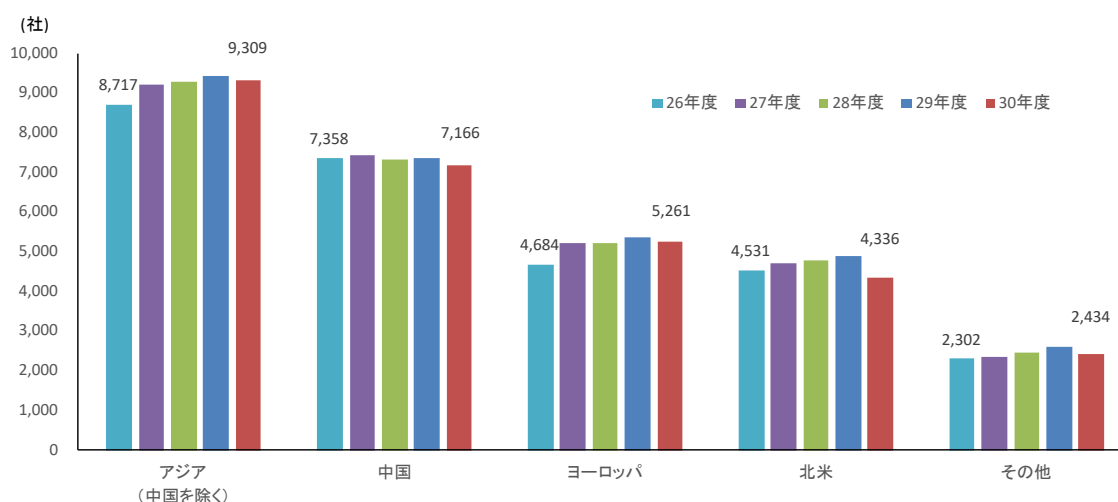
図表4-8 主要産業の海外子会社の地域別保有状況

	海外 子会社を 保有する 企業数	海外 子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の 地域
合 計	5,683	45,925	15,033	10,483	8,060	7,735	4,614
製 造 業	3,558	28,506	9,309	7,166	5,261	4,336	2,434
卸 売 業	1,198	11,336	3,601	2,391	1,550	2,222	1,572
小 売 業	205	590	233	174	42	110	31

図表4-9-① 製造業の海外子会社の地域別構成比



図表4-9-② 製造業の海外子会社の地域別企業数



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

#### 4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

**海外子会社数が2千社を上回るのは、輸送用機械器具製造業をはじめ6産業**

- ・製造業を産業別にみると、海外子会社が多い産業は、輸送用機械器具製造業 4,844 社、次いで化学工業 3,738 社、生産用機械器具製造業 2,396 社、業務用機械器具製造業 2,367 社、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,345 社の順。
- ・上位3産業について地域別にみると、全てアジア(中国を除く)が最も多い。
- ・製造業の一企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が21.6 社と最も多く、次いで業務用機械器具製造業が16.4 社。

**図表4-10 製造業の地域別海外子会社数**

	海外 子会社を 保有する 企業数	海外 子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の 地域
製造業	3,558	28,506	9,309	7,166	5,261	4,336	2,434
輸送用機械器具製造業	535	4,844	1,698	1,086	689	866	505
化学工業	336	3,738	1,179	848	805	619	287
生産用機械器具製造業	406	2,396	808	573	428	399	188
業務用機械器具製造業	144	2,367	503	394	776	432	262
電子部品・デバイス・電子回路製造業	220	2,345	716	653	562	307	107
電気機械器具製造業	227	2,296	720	643	424	286	223
情報通信機械器具製造業	66	1,427	400	346	289	216	176
はん用機械器具製造業	179	1,286	424	303	252	176	131
プラスチック製品製造業	235	1,173	478	403	119	120	53
非鉄金属製造業	115	1,051	405	314	105	114	113
金属製品製造業	292	892	385	279	56	122	50
鉄鋼業	98	670	271	155	83	103	58
食料品製造業	164	657	245	215	58	97	42
ゴム製品製造業	60	650	199	136	111	130	74
その他の製造業	100	566	168	161	117	77	43
窯業・土石製品製造業	79	537	147	134	164	68	24
繊維工業	89	383	134	176	27	37	9
パルプ・紙・紙加工品製造業	66	357	119	155	28	35	20
飲料・たばこ・飼料製造業	35	284	57	25	125	47	30
印刷・同関連業	50	253	108	89	25	28	3
石油製品・石炭製品製造業	17	182	68	29	12	46	27
家具・装備品製造業	24	107	56	40	4	4	3
木材・木製品製造業(家具を除く)	18	39	19	8	2	5	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	6	2	1	-	2	1

(注1)表は海外子会社の多い順にして掲載。

(注2)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

**図表4-11 製造業の海外の一企業当たり子会社保有数(上位5産業)**

	海外の一企業当たり 子会社保有数		
	28年度	29年度	30年度
製造業	8.2	8.3	8.0
情報通信機械器具製造業	22.6	22.9	21.6
業務用機械器具製造業	13.6	14.1	16.4
化学工業	9.7	10.2	11.1
ゴム製品製造業	10.8	11.2	10.8
石油製品・石炭製品製造業	7.3	9.6	10.7

(注4)海外の一企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

(注5)その他の製造業は含めていない。



## 5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

### 製造業、卸売業、小売業の本業比率は、国内、海外ともに上昇

親会社と子会社の主要産業の関係から本業比率を算出し、10 年前と比較したところ、製造業、卸売業、小売業の本業比率は、国内、海外ともに上昇。

#### 国内子会社

- ・製造業(子会社数 2 万 2104 社)の本業比率は 35.1%(20 年度差 3.8%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 18.0%(同 ▲0.8%ポイント低下)。
- ・卸売業(子会社数 1 万 2624 社)の本業比率は 18.5%(20 年度差 0.3%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 13.3%(同 ▲1.2%ポイント低下)。
- ・小売業(子会社数 4,017 社)の本業比率は 27.2%(20 年度差 0.8%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 10.1%(同 ▲1.6%ポイント低下)。

#### 海外子会社

- ・製造業(子会社数 2 万 8506 社)の本業比率は 43.9%(20 年度差 5.1%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 19.9%(同 0.1%ポイント上昇)。
- ・卸売業(子会社数 11,336 社)の本業比率は 19.2%(前年度差 2.2%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 29.4%(同 ▲4.3%ポイント低下)。
- ・小売業(子会社数 590 社)の本業比率は 40.7%(20 年度差 8.8%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 19.2%(同 0.2%ポイント上昇)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ産業を営む子会社をいう。  
ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4-12 主要産業の国内・海外子会社の進出分野別展開状況

製造業	国内子会社計							海外子会社計									
		製造業分野					非製造業分野		製造業分野					非製造業分野			
		本業	本業比率		その他	本業以外比率			本業	本業比率		その他	本業以外比率				
20年度	27,441	13,744	8,593	31.3%	5,151	18.8%	13,697	22,767	13,330	8,825	38.8%	4,505	19.8%	9,437			
30年度	22,104	11,729	7,761	35.1%	3,968	18.0%	10,375	28,506	18,193	12,513	43.9%	5,680	19.9%	10,313			
30年度 /20年度比	▲ 19.4	▲ 14.7	▲ 9.7	3.8	▲ 23.0	▲ 0.8	▲ 24.3	25.2	36.5	41.8	5.1	26.1	0.1	9.3			

卸売業	国内子会社計							海外子会社計									
		卸売業分野					非卸売業分野		卸売業分野					非卸売業分野			
		本業	本業比率		その他	本業以外比率			本業	本業比率		その他	本業以外比率				
20年度	12,999	4,250	2,365	18.2%	1,885	14.5%	8,749	7,617	3,860	1,296	17.0%	2,564	33.7%	3,757			
30年度	12,624	4,025	2,340	18.5%	1,685	13.3%	8,599	11,336	5,508	2,180	19.2%	3,328	29.4%	5,828			
30年度 /20年度比	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 1.1	0.3	▲ 10.6	▲ 1.2	▲ 1.7	48.8	42.7	68.2	2.2	29.8	▲ 4.3	55.1			

小売業	国内子会社計							海外子会社計									
		小売業分野					非小売業分野		小売業分野					非小売業分野			
		本業	本業比率		その他	本業以外比率			本業	本業比率		その他	本業以外比率				
20年度	4,251	1,615	1,119	26.3%	496	11.7%	2,636	380	193	121	31.8%	72	18.9%	187			
30年度	4,017	1,495	1,091	27.2%	404	10.1%	2,522	590	353	240	40.7%	113	19.2%	237			
30年度 /20年度比	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 2.5	0.8	▲ 18.5	▲ 1.6	▲ 4.3	55.3	82.9	98.3	8.8	56.9	0.2	26.7			

(注) 30 年度/20 年度比において、本業比率、本業以外比率は差で算出している。

## 6. 関係会社への投融資の状況

### 製造業の関係会社への投融資は、海外の割合が上昇

- ・関係会社への投融資を行った企業は 1 万 1301 社、関係会社への投融資残高は 111 兆 4065 億円。うち、製造業は 5,422 社、71 兆 3067 億円で、全体の約 64%を占める。
- ・製造業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内 31.3%(20 年度 42.5%)、海外 68.7%(同 57.5%)となり、海外は 10 年前に比べ 11.2%ポイント上昇。
- ・製造業の投資その他の資産(投資等資産総額)に占める関係会社への投融資残高比率は 62.5%(20 年度 63.7%)となり、10 年前と比べ 1.2%ポイント低下。

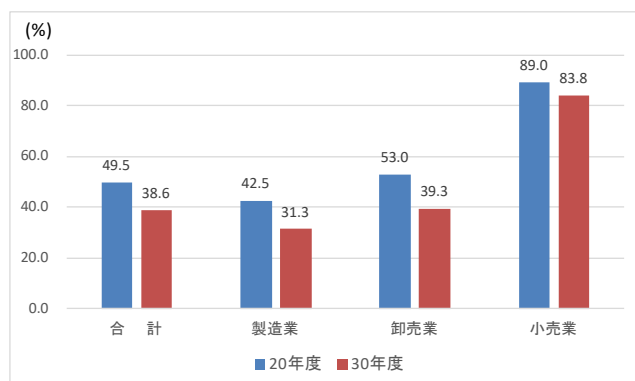
(注) 「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

図表4-13 主要産業の関係会社への投融資の状況

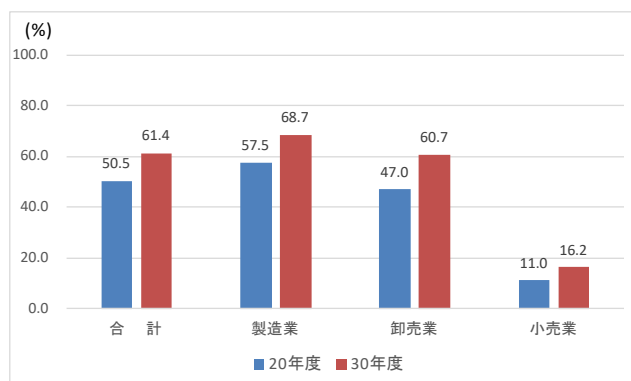
			合 計				
				製造業	卸売業	小売業	
投融資実施企業数			(社)	11,301	5,422	2,645	1,152
投融資残高合計			(億円)	1,114,065	713,067	212,789	17,022
国内	企業数		(社)	9,562	4,235	2,335	1,098
	投融資残高計		(億円)	429,718	223,364	83,525	14,265
	構成比		(%)	38.6	31.3	39.3	83.8
	株式及び出資金残高		(億円)	343,111	189,849	66,798	8,909
	長期貸付金		(億円)	68,888	27,650	14,038	4,508
	その他		(億円)	17,719	5,866	2,689	849
海外	企業数		(社)	4,807	3,104	987	152
	投融資残高計		(億円)	684,346	489,702	129,264	2,757
	構成比		(%)	61.4	68.7	60.7	16.2
	株式及び出資金残高		(億円)	623,574	445,339	119,085	1,482
	長期貸付金		(億円)	54,012	39,518	9,138	1,099
	その他		(億円)	6,760	4,845	1,041	176
(参考)							
投資その他の資産			(億円)	1,936,419	1,140,682	375,654	77,189
関係会社割合			(%)	57.5	62.5	56.6	22.1

図表4-14 主要産業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移

国内



海外



## 7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

### 製造業のモノの輸出額に占める関係会社取引率は上昇

- ・売上高(715兆7697億円)に占める関係会社取引額は149兆9347億円、関係会社取引率は20.9%(前年度差▲0.1%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は35.8%(同0.3%ポイント上昇)。
- ・売上高のうち、モノの輸出額は82兆8277億円、そのうち関係会社取引額は42兆1367億円。関係会社取引率は50.9%(前年度差▲0.5%ポイント低下)。製造業は57.5%(同0.9%ポイント上昇)。
- ・仕入高(455兆7618億円)に占める関係会社取引額は104兆6834億円、関係会社取引率は23.0%(前年度差▲0.3%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は33.6%(同0.0%ポイント横ばい)。
- ・仕入高のうち、モノの輸入額は47兆6296億円、そのうち関係会社取引額は16兆8781億円。関係会社取引率は35.4%(前年度差▲0.5%ポイント低下)。製造業は39.9%(同▲5.7%ポイント低下)。

図表4-15 主要産業の売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合 計	7,157,697	1,499,347	20.2	21.0	20.9	828,277	421,367	51.1	51.4	50.9
製 造 業	2,922,516	1,047,690	35.4	35.5	35.8	626,761	360,222	56.0	56.6	57.5
卸 売 業	2,329,907	300,173	11.8	13.9	12.9	193,266	59,184	34.4	35.1	30.6
小 売 業	897,784	27,114	2.1	2.5	3.0	2,474	1,040	60.8	64.0	42.1

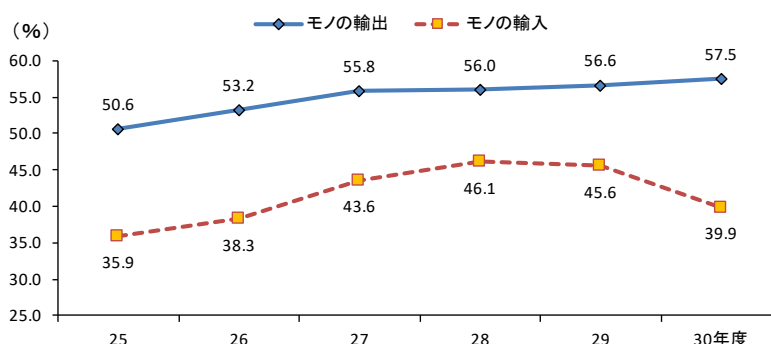
(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-16-① 主要産業の仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合 計	4,557,618	1,046,834	23.7	23.3	23.0	476,296	168,781	38.9	35.9	35.4
製 造 業	1,759,173	590,652	34.3	33.6	33.6	235,752	94,046	46.1	45.6	39.9
卸 売 業	1,925,902	350,874	19.1	19.1	18.2	213,249	71,343	30.5	26.3	33.5
小 売 業	625,558	74,507	12.0	11.5	11.9	13,862	1,797	26.8	26.3	13.0

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

図表4-16-② 製造業の関係会社取引率



## 7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

### 製造業の関係会社取引率は依然として輸出額では北米が高く、輸入額では中国が高い

- ・製造業のモノの輸出額関係会社取引率の推移をみると、輸出は5年連続の上昇、輸入は2年連続の低下。
- ・製造業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く 76.9%、次いでヨーロッパが 67.8%、中国が 52.3%の順。前年度差でみると、北米が低下。
- ・製造業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く 57.7%、アジア(除く中国)が 54.2%、ヨーロッパが 52.1%、北米が 34.0%の順。前年度差でみると、北米、その他の地域以外は全て低下。

図表4-17 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

#### 輸出額のうち関係会社との取引率

	28年度取引額 (億円)		29年度取引額 (億円)		30年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	563,312	315,183	610,498	345,787	626,761	360,222	56.0	56.6	57.5	0.9
アジア(除く中国)	142,061	59,379	159,018	65,094	164,479	68,629	41.8	40.9	41.7	0.8
中 国	110,168	58,957	117,235	59,085	116,893	61,100	53.5	50.4	52.3	1.9
中 東	23,326	5,785	22,195	5,154	22,815	5,692	24.8	23.2	24.9	1.7
ヨーロッパ	88,087	54,425	98,065	65,277	100,238	67,965	61.8	66.6	67.8	1.2
北 米	150,595	113,582	160,102	123,750	165,902	127,652	75.4	77.3	76.9	▲ 0.4
その他の地域	49,076	23,055	53,883	27,428	56,434	29,185	47.0	50.9	51.7	0.8

#### 輸入額のうち関係会社との取引率

	28年度取引額 (億円)		29年度取引額 (億円)		30年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	191,418	88,244	205,549	93,717	235,752	94,046	46.1	45.6	39.9	▲ 5.7
アジア(除く中国)	63,767	36,672	68,007	38,612	71,425	38,729	57.5	56.8	54.2	▲ 2.6
中 国	42,507	25,442	44,990	27,548	47,788	27,575	59.9	61.2	57.7	▲ 3.5
中 東	26,230	4,015	31,216	3,747	52,689	3,553	15.3	12.0	6.7	▲ 5.3
ヨーロッパ	21,738	12,429	21,762	12,474	24,597	12,819	57.2	57.3	52.1	▲ 5.2
北 米	18,690	5,532	18,743	6,364	18,928	6,442	29.6	34.0	34.0	0.0
その他の地域	18,485	4,153	20,829	4,971	20,324	4,927	22.5	23.9	24.2	0.3

## 8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

### 製造業の一企業当たりのモノ以外のサービス輸入に関する関係会社取引率は3年連続の低下

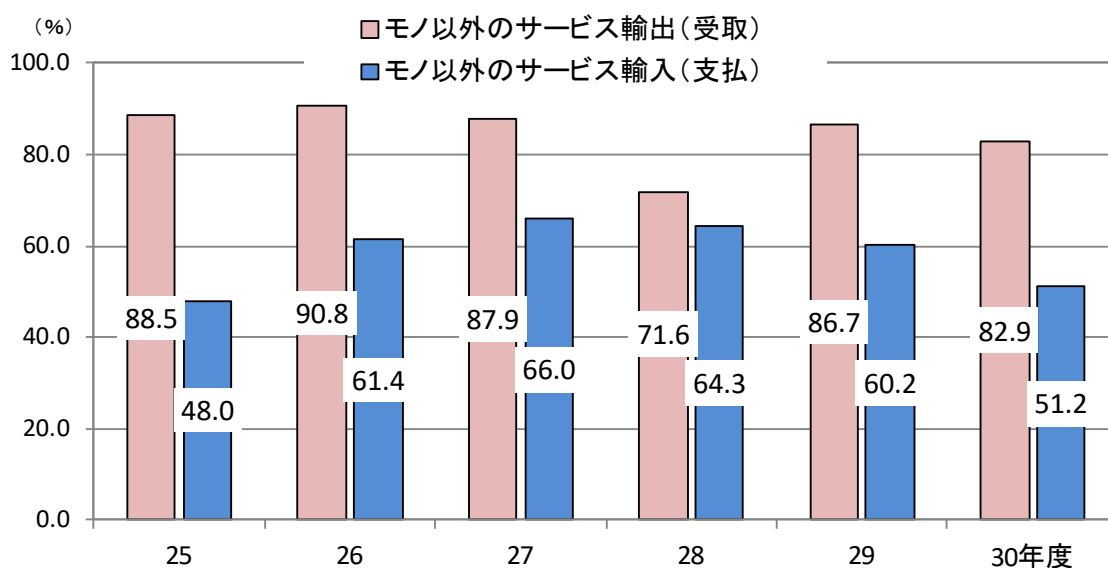
- ・モノ以外のサービス輸出企業数は2,141企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は4兆4573億円。一企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は20.8億円(前年度比0.1%増)。関係会社取引率は74.7%(前年度差▲2.7%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は82.9%(同▲3.8%ポイント低下)。
- ・モノ以外のサービス輸入企業数は1,936企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は2兆6583億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は13.7億円(前年度比▲2.5%減)。関係会社取引率は53.7%(前年度差▲7.8%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は51.2%(同▲9.0%ポイント低下)。

図表4-18 主要産業のモノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
	30年度	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	2,141	44,573	33,316	64.7	77.4	74.7	2,021.3	2,080.4	2,081.9
製造業	1,307	34,118	28,279	71.6	86.7	82.9	2,529.0	2,670.4	2,610.4
卸売業	343	3,599	2,887	66.9	76.0	80.2	415.8	432.8	1,049.2
小売業	44	77	68	89.1	87.0	88.3	605.3	564.1	175.4

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
	30年度	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	1,936	26,583	14,278	65.8	61.5	53.7	1,152.0	1,408.0	1,373.1
製造業	920	16,213	8,296	64.3	60.2	51.2	1,436.8	1,744.0	1,762.3
卸売業	374	2,474	1,371	42.4	39.8	55.4	538.4	688.1	661.5
小売業	64	202	103	70.6	61.6	51.0	508.8	316.5	315.9

図表4-19 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注) モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

## 第5章 研究開発、能力開発への取組状況

### 1. 研究開発部門の従業者数

#### 全体の約8割を占める製造業

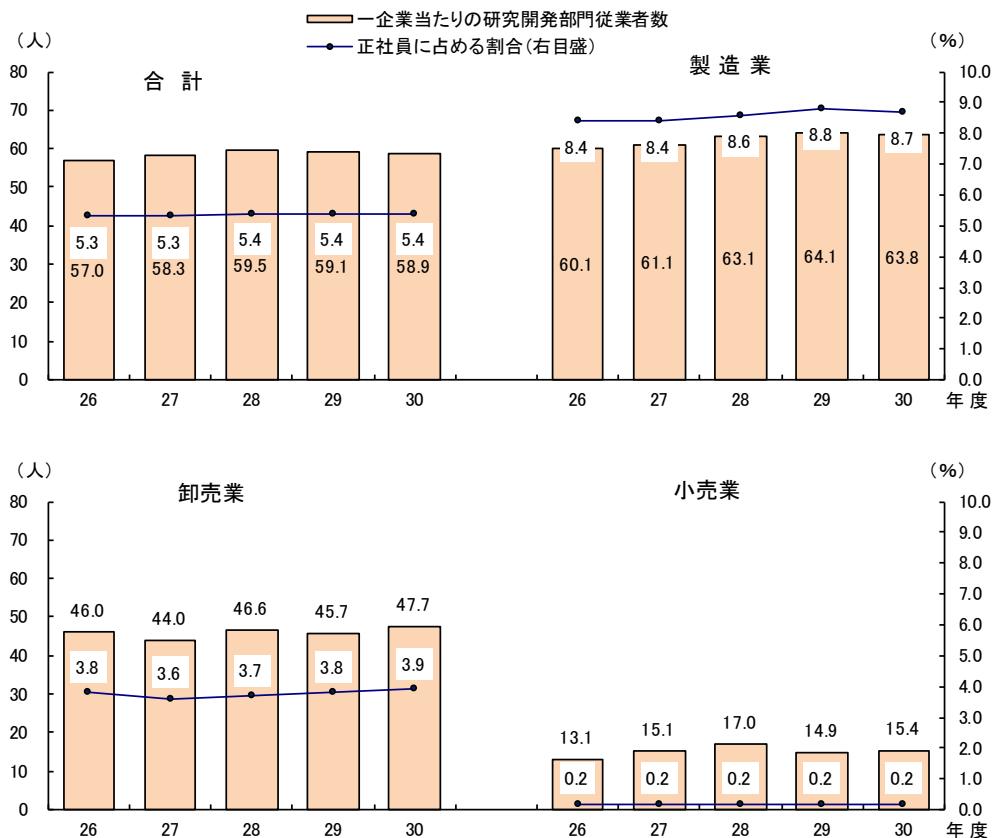
- ・研究開発部門従業者数は49.0万人。うち、製造業が39.3万人で全体の80.3%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.4%(前年度差0.0%ポイント横ばい)。
- ・一企業当たり(研究開発費報告企業)の研究開発部門従業者数は58.9人で、前年度差▲0.2人の減少。

(注) 研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者  
 ＋ 本社・本店以外の国内の研究所常時従業者

図表5－1 主要産業の研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の 正社員に占める割合(%)					一企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
		本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	28年度	29年度	30年度	前年度差(%ポイント)		28年度	29年度	30年度	前年度差(人)	
							29年度	30年度				29年度	30年度
合 計	489,791	267,897	221,894	5.4	5.4	5.4	0.0	0.0	59.5	59.1	58.9	▲ 0.4	▲ 0.2
製 造 業	393,232	224,080	169,152	8.6	8.8	8.7	0.2	▲ 0.1	63.1	64.1	63.8	1.0	▲ 0.3
卸 売 業	47,890	24,646	23,244	3.7	3.8	3.9	0.1	0.1	46.6	45.7	47.7	▲ 0.9	2.0
小 売 業	2,201	1,695	506	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	17.0	14.9	15.4	▲ 2.1	0.5

図表5－2 主要産業の一企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



## 2. 研究開発費

### 一企業当たりの研究開発費は2年連続の増加

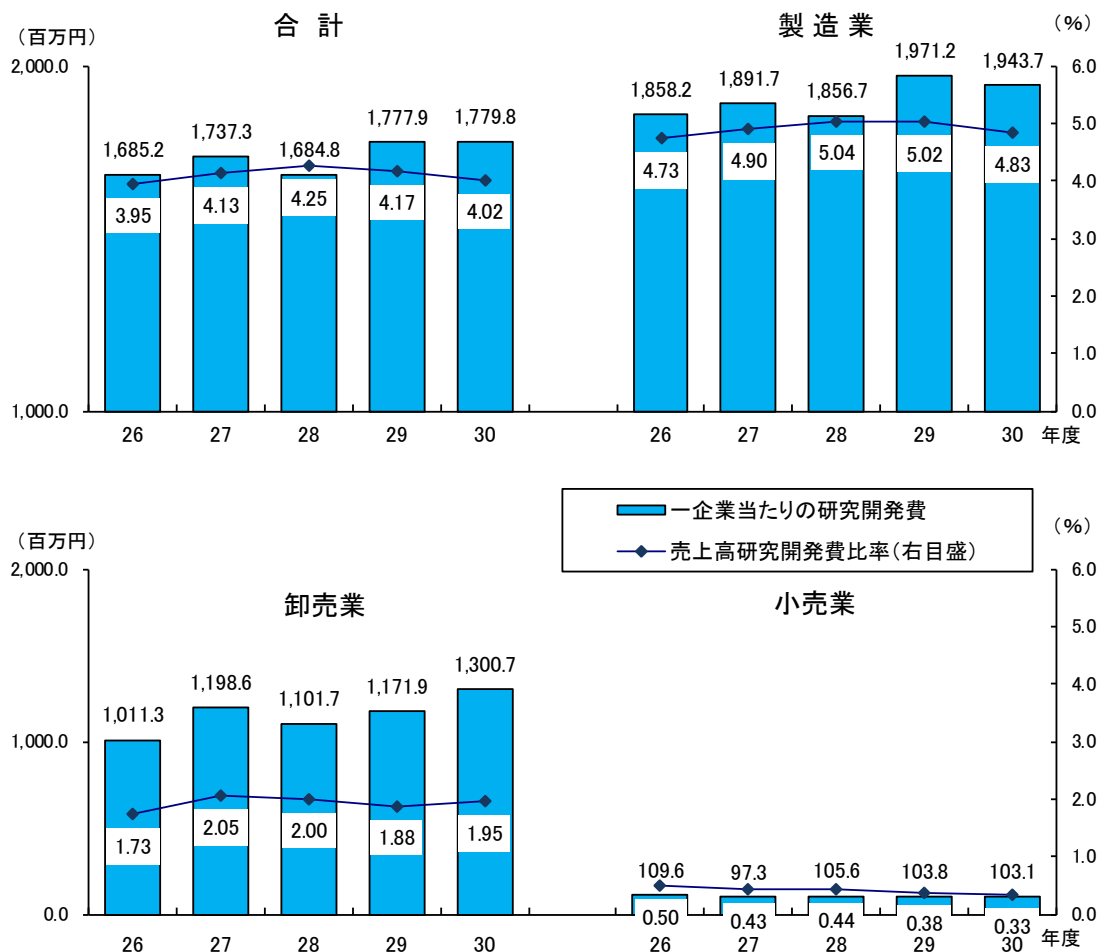
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(28,405社)の29.3%にあたる8,320社。うち、製造業は6,160社で全体の74.0%を占める。
- ・研究開発費は、14兆8079億円。うち、製造業は11兆9730億円で全体の80.9%を占める。
- ・自社研究開発費は、12兆2275億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、82.6%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は4.02%となり、前年度の4.17%から前年度差▲0.15%ポイントの低下。
- ・一企業当たりの研究開発費は17.8億円で、前年度とほぼ同額。

図表5-3 主要産業の研究開発費

	研究開発費 報告企業数	売上高 (億円)	研究開発費(億円)			受託 研究費 (億円)	売上高研究 開発費比率 (%)	一企業当たり(百万円)	
				自社研究 開発費	委託研究 開発費			売上高	研究 開発費
合 計	8,320	3,686,378	148,079	122,275	25,804	12,788	4.02	44,307.4	1,779.8
製 造 業	6,160	2,478,354	119,730	98,847	20,883	3,752	4.83	40,233.0	1,943.7
卸 売 業	1,003	668,938	13,046	9,613	3,434	471	1.95	66,693.7	1,300.7
小 売 業	143	44,797	147	113	35	2	0.33	31,326.9	103.1

(注) 売上高研究開発費比率＝研究開発費／研究開発費報告企業売上高×100

図表5-4 主要産業の一企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率



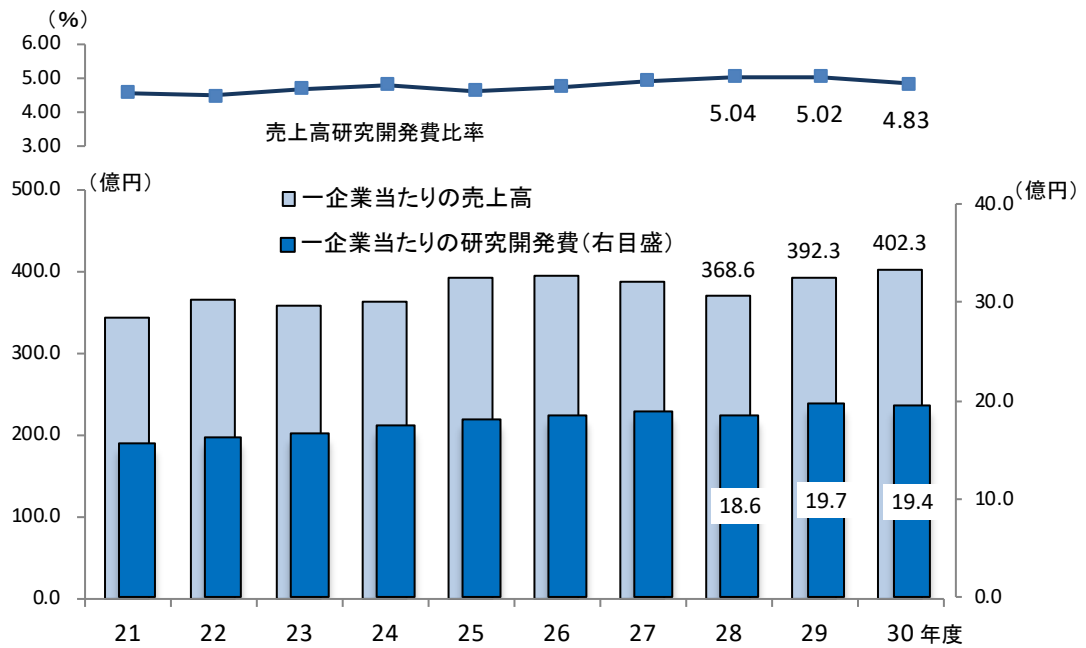


### 3. 製造業の研究開発

依然として輸送用機械器具製造業の割合水準が高い

- ・製造業の売上高研究開発費比率は、4.83%（前年度差▲0.19%ポイント低下）。
- ・製造業の研究開発費は、輸送用機械器具製造業が製造業の38.0%を占め、続いて化学工業が15.7%となっている。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要産業別にみると、業務用機械器具製造業が9.42%と最も高く、次いで化学工業が6.82%、情報通信機械器具製造業が6.75%となっている。

図表5-5 製造業の売上高研究開発費比率と一企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-6-1 製造業の研究開発費(上位5産業)

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費(百万円)			受託研究費 (百万円)	売上高研究開発費比率(%)	一企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
製造業	6,160	247,835,361	11,972,955	9,884,650	2,088,305	375,248	4.83	40,233.0	1,943.7
輸送用機械器具製造業	536	67,890,890	4,546,784	3,222,470	1,324,314	57,006	6.70	126,662.1	8,482.8
化学工業	758	27,593,098	1,882,641	1,454,841	427,800	56,788	6.82	36,402.5	2,483.7
業務用機械器具製造業	269	11,249,198	1,059,737	997,914	61,823	67,494	9.42	41,818.6	3,939.5
電気機械器具製造業	427	17,593,108	1,047,108	979,947	67,161	39,433	5.95	41,201.7	2,452.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	305	14,356,817	848,411	804,217	44,194	18,357	5.91	47,071.5	2,781.7

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。製造業24産業のうち上位5産業を掲載。

図表5-6-2 製造業の売上高研究開発費比率(上位5産業)

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費(百万円)			受託研究費 (百万円)	売上高研究開発費比率(%)	一企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
製造業	6,160	247,835,361	11,972,955	9,884,650	2,088,305	375,248	4.83	40,233.0	1,943.7
業務用機械器具製造業	269	11,249,198	1,059,737	997,914	61,823	67,494	9.42	41,818.6	3,939.5
化学工業	758	27,593,098	1,882,641	1,454,841	427,800	56,788	6.82	36,402.5	2,483.7
情報通信機械器具製造業	145	7,201,705	486,435	454,742	31,693	54,635	6.75	49,666.9	3,354.7
輸送用機械器具製造業	536	67,890,890	4,546,784	3,222,470	1,324,314	57,006	6.70	126,662.1	8,482.8
電気機械器具製造業	427	17,593,108	1,047,108	979,947	67,161	39,433	5.95	41,201.7	2,452.2



#### 4. 能力開発費

##### 能力開発費の43.6%を占める製造業

- ・能力開発費の報告があった企業は8,951社、能力開発費企業比率は31.5%（前年度差0.5%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は2,103億円。製造業が917億円で全体の43.6%を占めている。
- ・一企業当たりの能力開発費は23.5百万円（前年度比2.2%増）となっている。

図表5－7 主要産業の能力開発費

	企業数	能力開発費の 回答企業数	能力開発費 (億円)		企業比率(%)			一企業当たりの 能力開発費 (百万円)		
				構成比	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合 計	28,405	8,951	2,103	—	30.4	31.0	31.5	22.6	23.0	23.5
製 造 業	12,826	4,037	917	43.6%	30.5	31.1	31.5	22.2	23.2	22.7
卸 売 業	5,539	1,547	282	13.4%	26.9	27.4	27.9	19.9	16.4	18.2
小 売 業	3,599	1,021	209	9.9%	28.0	27.6	28.4	19.4	19.8	20.5

## 第6章 技術の所有及び取引状況

### 1. 技術の所有、使用状況

#### (1) 特許権

#### 特許権の使用割合は 35.2%

- ・特許権を所有する企業は6,767社、所有件数は165万件、うち使用件数は58.0万件（使用割合 35.2%）。特許権を所有する企業のうち73.7%が製造業。
- ・製造業の自社開発比率は87.8%（前年度差▲0.3%ポイント低下）

図表6－1 主要産業の特許権所有状況等

（件数、%）

		特許権				使用割合 (%) (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)					所有件数 (件)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	29年度	7,272	1,641,118	575,667	512,040	35.1	88.9	225.7	79.2	70.4
	30年度	6,767	1,648,893	580,138	514,770	35.2	88.7	243.7	85.7	76.1
	前年度比	▲ 6.9	0.5	0.8	0.5	0.1	▲ 0.2	8.0	8.2	8.1
製造業	29年度	5,276	1,403,114	486,027	427,996	34.6	88.1	265.9	92.1	81.1
	30年度	4,985	1,390,780	491,725	431,649	35.4	87.8	279.0	98.6	86.6
	前年度比	▲ 5.5	▲ 0.9	1.2	0.9	0.8	▲ 0.3	4.9	7.1	6.8
卸売業	29年度	967	144,547	55,287	51,880	38	93.8	149.5	57.2	53.7
	30年度	864	148,182	53,594	50,074	36	93.4	171.5	62.0	58.0
	前年度比	▲ 10.7	2.5	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 0.4	14.7	8.4	8.0
小売業	29年度	143	1,232	688	644	55.8	93.6	8.6	4.8	4.5
	30年度	131	1,930	1,352	1,303	70.1	96.4	14.7	10.3	9.9
	前年度比	▲ 8.4	56.7	96.5	102.3	14.3	2.8	70.9	114.6	120.0

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差（%ポイント）。

## (2) 実用新案権・意匠権

**実用新案権の使用割合は、49.8%、意匠権の使用割合は、50.7%**

- ・実用新案権を所有する企業は2,185社、所有件数は2.0万件、うち使用件数は1.0万件（使用割合49.8%）。実用新案権を所有する企業のうち74.8%が製造業。
- ・製造業の実用新案権の自社開発比率は84.0%（前年度差1.2%ポイント上昇）。
- ・意匠権を所有する企業は3,526社、所有件数は18.6万件、うち使用件数は9.4万件（使用割合50.7%）。意匠権を所有する企業のうち73.8%が製造業。
- ・製造業の意匠権の自社開発比率は92.6%（前年度差0.4%ポイント上昇）。

**図表6-2 主要産業の実用新案権所有状況等**

（件数、%）

		実用新案権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)					所有件数 (件)	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	29年度	2,517	20,316	10,043	8,497	49.4	84.6	8.1	4.0	3.4
	30年度	2,185	19,696	9,814	8,405	49.8	85.6	9.0	4.5	3.8
	前年度比	▲ 13.2	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.1	0.4	1.0	11.1	12.5	11.8
製造業	29年度	1,855	16,623	8,123	6,727	48.9	82.8	9.0	4.4	3.6
	30年度	1,635	16,257	7,855	6,601	48.3	84.0	9.9	4.8	4.0
	前年度比	▲ 11.9	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 0.6	1.2	10.0	9.1	11.1
卸売業	29年度	415	2,961	1,503	1,394	50.8	92.7	7.1	3.6	3.4
	30年度	360	2,769	1,511	1,393	54.6	92.2	7.7	4.2	3.9
	前年度比	▲ 13.3	▲ 6.5	0.5	▲ 0.1	3.8	▲ 0.5	8.5	16.7	14.7
小売業	29年度	62	212	135	130	63.7	96.3	3.4	2.2	2.1
	30年度	45	201	136	132	67.7	97.1	4.5	3.0	2.9
	前年度比	▲ 27.4	▲ 5.2	0.7	1.5	4.0	0.8	32.4	36.4	38.1

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

**図表6-3 主要産業の意匠権所有状況等**

（件数、%）

		意 匠 権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (社)					所有件数 (社)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	29年度	3,907	188,139	92,796	85,937	49.3	92.6	48.2	23.8	22.0
	30年度	3,526	185,944	94,359	86,350	50.7	91.5	52.7	26.8	24.5
	前年度比	▲ 9.8	▲ 1.2	1.7	0.5	1.4	▲ 1.1	9.3	12.6	11.4
製造業	29年度	2,776	160,020	78,394	72,250	49.0	92.2	57.6	28.2	26.0
	30年度	2,602	156,927	78,682	72,827	50.1	92.6	60.3	30.2	28.0
	前年度比	▲ 6.3	▲ 1.9	0.4	0.8	1.1	0.4	4.7	7.1	7.7
卸売業	29年度	658	23,210	11,522	11,093	49.6	96.3	35.3	17.5	16.9
	30年度	552	23,120	11,737	10,898	50.8	92.9	41.9	21.3	19.7
	前年度比	▲ 16.1	▲ 0.4	1.9	▲ 1.8	1.2	▲ 3.4	18.7	21.7	16.6
小売業	29年度	159	1,400	1,061	978	75.8	92.2	8.8	6.7	6.2
	30年度	116	2,396	2,124	907	88.6	42.7	20.7	18.3	7.8
	前年度比	▲ 27.0	71.1	100.2	▲ 7.3	12.8	▲ 49.5	135.2	173.1	25.8

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

## 2. 技術取引の状況

### (1) 技術取引金額

#### 製造業の技術受取(供与)金額は海外で増加

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆3111億円。国内企業からの技術受取金額は2,677億円、海外企業からの技術受取金額は1兆435億円。
- ・一企業当たり受取金額は、国内3.8億円、海外13.1億円で、海外は国内の3.5倍。製造業は国内2.5億円、海外13.9億円で、同5.6倍。
- ・技術支払(技術の導入)金額は8,358億円。国内企業への技術支払金額は3,676億円、海外企業への技術支払金額は4,682億円。
- ・一企業当たり支払金額は、国内2.6億円、海外7.2億円で、海外は国内の2.8倍。製造業は国内2.2億円、海外4.9億円で、同2.2倍。

(注) 技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著者権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-4 主要産業の技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					一企業当たり 受取金額 海外／国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	一企業当たり 受取金額	受取金額	一企業当たり 受取金額		
合計	29年度	1,548,657	383,386	538.5	1,165,271	1,440.4	2.7
	30年度	1,311,129	267,665	377.5	1,043,464	1,306.0	3.5
	前年度比	▲ 15.3	▲ 30.2	▲ 29.9	▲ 10.5	▲ 9.3	-
製造業	29年度	1,146,174	242,420	498.8	903,754	1,352.9	2.7
	30年度	1,036,696	120,322	249.6	916,374	1,388.4	5.6
	前年度比	▲ 9.6	▲ 50.4	▲ 50.0	1.4	2.6	-
卸売業	29年度	251,001	21,658	305.0	229,343	2,978.5	9.8
	30年度	130,763	23,184	301.1	107,579	1,453.8	4.8
	前年度比	▲ 47.9	7.0	▲ 1.3	▲ 53.1	▲ 51.2	-
小売業	29年度	1,945	1,328	88.5	617	77.1	0.9
	30年度	1,551	929	77.4	622	69.1	0.9
	前年度比	▲ 20.3	▲ 30.0	▲ 12.5	0.8	▲ 10.4	-

図表6-5 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払(導入)金額 (百万円)					一企業当たり 支払金額 海外／国内 (倍)
			国内		海外		
			支払金額	一企業当たり 支払金額	支払金額	一企業当たり 支払金額	
合計	29年度	851,177	353,445	245.8	497,732	717.2	2.9
	30年度	835,817	367,570	256.9	468,247	721.5	2.8
	前年度比	▲ 1.8	4.0	4.5	▲ 5.9	0.6	－
製造業	29年度	428,313	190,678	200.9	237,635	507.8	2.5
	30年度	415,189	201,600	217.0	213,589	486.5	2.2
	前年度比	▲ 3.1	5.7	8.0	▲ 10.1	▲ 4.2	－
卸売業	29年度	196,317	81,073	389.8	115,244	1,057.3	2.7
	30年度	178,705	74,872	394.1	103,833	1,038.3	2.6
	前年度比	▲ 9.0	▲ 7.6	1.1	▲ 9.9	▲ 1.8	－
小売業	29年度	12,644	3,904	71.0	8,740	485.6	6.8
	30年度	11,699	4,376	72.9	7,323	488.2	6.7
	前年度比	▲ 7.5	12.1	2.7	▲ 16.2	0.5	－

## (2) 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

**海外からの受取金額は全体の 79.5%、支払金額は全体の 56.0%**

- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は585億円、海外関係会社からの受取金額は7,295億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内21.9%（前年度差▲12.6%ポイント縮小）、海外69.9%（同4.8%ポイント拡大）。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は620億円、海外関係会社に対する支払金額は1,404億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内16.9%（前年度差▲2.0%ポイント縮小）、海外30.0%（同3.4%ポイント拡大）。
- ・技術受取金額1兆3111億円のうち、海外からの受取金額は1兆435億円（79.5%）で、そのうち約三分の二が関係会社からの受取金額。
- ・技術支払金額8,358億円のうち、海外への支払金額は4,682億円（56.0%）で、そのうち約四分の一が関係会社への支払金額。

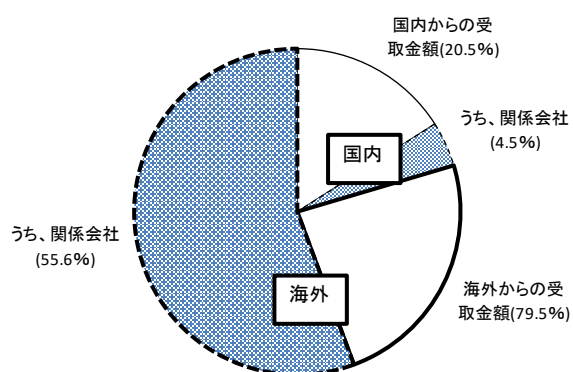
図表6-6 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

合計	技術受取(供与)金額(億円)					
		国内からの受取金額			海外からの受取金額	
			うち関係会社	割合(%)		うち関係会社 割合(%)
29年度	15,487	3,834	1,322	34.5	11,653	7,589 65.1
30年度	13,111	2,677	585	21.9	10,435	7,295 69.9
前年度比	▲ 15.3	▲ 30.2	▲ 55.7	▲ 12.6	▲ 10.5	▲ 3.9 4.8

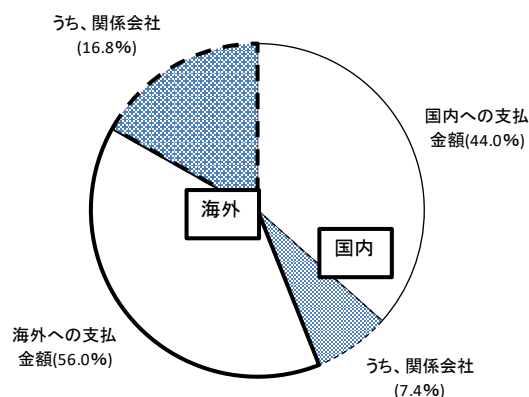
合計	技術支払(導入)金額(億円)					
		国内への支払金額			海外への支払金額	
			うち関係会社	割合(%)		うち関係会社 割合(%)
29年度	8,512	3,534	667	18.9	4,977	1,324 26.6
30年度	8,358	3,676	620	16.9	4,682	1,404 30.0
前年度比	▲ 1.8	4.0	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 5.9	6.0 3.4

※前年度比の割合欄は前年度差である。

国内・海外からの技術受取金額の構成状況  
(合計1兆3111億円)



国内・海外への技術支払金額の構成状況  
(合計8358億円)



### (3) 海外技術収支

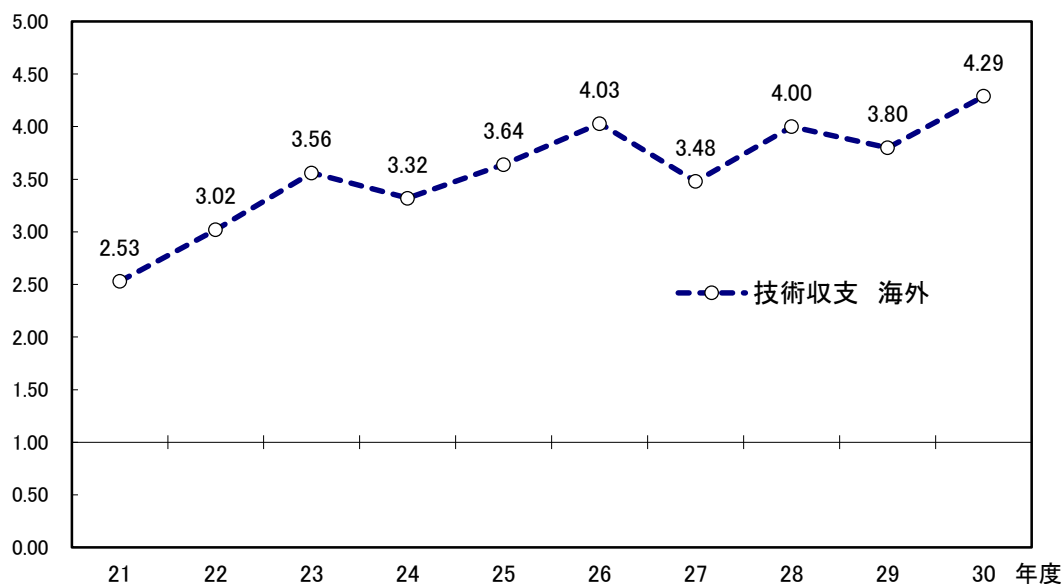
#### 製造業の海外技術収支比率は上昇

- ・海外技術収支比<sup>(注)</sup>は2.23の黒字。
- ・製造業の海外技術収支は受取金額が増加し、支払金額が減少したことにより、技術収支比率は0.49%ポイント上昇し4.29となった。
- ・特許権の海外技術収支比は2.41の黒字。

図表6-7 主要業種の海外技術収支

		海外からの受取金額		海外への支払金額		技術収支比(%、%ポイント)	
		(億円)	うち特許権	(億円)	うち特許権		うち特許権
合計	29年度	11,653	5,259	4,977	2,351	2.34	2.24
	30年度	10,435	5,168	4,682	2,144	2.23	2.41
	前年度比	▲ 10.5	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 0.11	0.17
製造業	29年度	9,038	4,237	2,376	1,465	3.80	2.89
	30年度	9,164	4,376	2,136	1,343	4.29	3.26
	前年度比	1.4	3.3	▲ 10.1	▲ 8.3	0.49	0.37
卸売業	29年度	2,293	966	1,152	476	1.99	2.03
	30年度	1,076	730	1,038	432	1.04	1.69
	前年度比	▲ 53.1	▲ 24.4	▲ 9.9	▲ 9.2	▲ 0.95	▲ 0.34
小売業	29年度	6	0	87	5	0.07	0.00
	30年度	6	0	73	5	0.08	0.04
	前年度比	3.7	-	▲ 15.8	▲ 4.2	0.01	-

図表6-8 製造業の海外技術収支比



(注)ここでは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00 を超えるといわれる黒字となる。

## 第7章 外部委託の状況

### 1. 企業の外部委託状況

**外部委託を行った企業の比率は製造委託は 44.3%、製造委託以外は 50.8%**

- ・製造委託を行った企業は合計で1万2591社、外部委託企業比率は44.3%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。製造業では71.8%(同▲0.2%ポイント低下)。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万4419社、外部委託企業比率は50.8%(前年度差0.2%ポイント上昇)。
- ・外部委託を行っていない企業は8,737社、非外部委託企業比率30.8%(前年度差0.0%ポイント)。

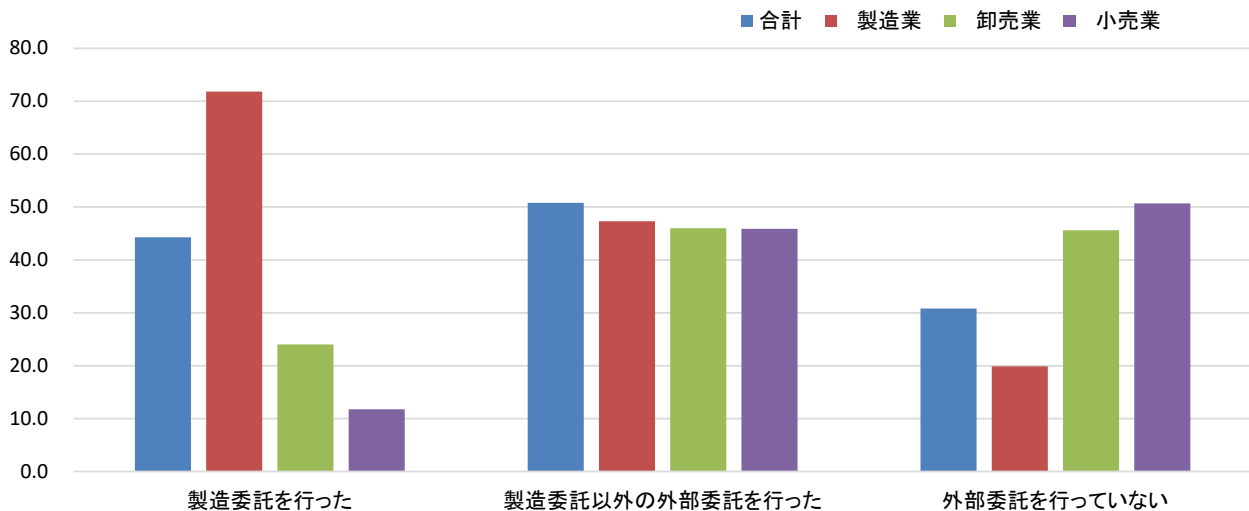
図表7-1 主要産業の外部委託状況

(前年度差 %ポイント)

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答 企業数	外部委託企業比率(%)			回答 企業数	外部委託企業比率(%)			回答 企業数	非外部委託企業比率(%)		
			29年度	30年度	前年度差 (%ポイント)		29年度	30年度	前年度差 (%ポイント)		29年度	30年度	前年度差 (%ポイント)
合計	28,405	12,591	44.5	44.3	▲ 0.2	14,419	50.6	50.8	0.2	8,737	30.8	30.8	0.0
製造業	12,826	9,209	72.0	71.8	▲ 0.2	6,066	47.3	47.3	0.0	2,551	19.7	19.9	0.2
卸売業	5,539	1,330	24.2	24.0	▲ 0.2	2,548	45.3	46.0	0.7	2,524	46.5	45.6	▲ 0.9
小売業	3,599	423	12.1	11.8	▲ 0.3	1,653	45.9	45.9	0.0	1,826	50.3	50.7	0.4

(注) 外部委託企業比率＝外部委託実施企業数／企業数×100

図表7-2 主要産業の外部委託の状況



## 2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

### (1) 製造委託の金額

**製造委託金額は33.3兆円、うち海外への製造委託金額は3.8兆円とともに増加**

- ・製造委託の金額は33兆3222億円、うち海外企業への委託金額は3兆8470億円で海外製造委託比率は11.5%（前年度差0.5%ポイント上昇）。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は12兆6633億円で関係会社への製造委託比率は38.0%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は32.9%、海外は5.1%。

図表7-3 主要産業の製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
	30年度	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	12,336	333,222	38,470	11.5	11.0	11.5	25.5	26.3	27.0
製造業	9,113	235,352	23,327	10.3	10.6	9.9	25.2	25.5	25.8
卸売業	1,273	39,337	6,726	18.7	15.9	17.1	27.4	33.0	30.9
小売業	386	14,330	5,731	21.0	12.9	40.0	24.6	22.4	37.1

図表7-4 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①		
	30年度	30年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	333,222	126,633	16,964	40.8	38.7	38.0	35.7	33.1	32.9	5.1	5.6	5.1
製造業	235,352	108,344	12,950	48.1	46.9	46.0	43.0	40.8	40.5	5.1	6.1	5.5
卸売業	39,337	9,130	2,300	29.2	20.1	23.2	23.0	14.6	17.4	6.1	5.5	5.8
小売業	14,330	2,555	421	31.1	28.2	17.8	20.3	22.7	14.9	10.9	5.5	2.9

(注1) 製造委託の関係会社委託比率＝③製造委託金額のうち関係会社／①製造委託金額×100

(注2) 国内関係会社委託比率＝(③製造委託金額のうち関係会社－④うち海外の関係会社)／①製造委託金額×100

(注3) 海外関係会社委託比率＝④うち海外の関係会社／①製造委託金額×100



## (2)製造委託以外の外部委託金額

### 製造委託以外の外部委託は、国内委託比率は低下傾向

- ・製造委託以外の外部委託金額は16兆2257億円、うち国内企業への委託金額は14兆7760億円で国内委託比率は91.1%(前年度差▲0.6%ポイント低下)。
- ・関係会社への外部委託金額は4兆8242億円で関係会社外部委託比率は29.7%、うち、国内は23.9%、海外は5.9%。
- ・製造委託以外の業務別外部委託企業比率を業務別でみると、物流関連、環境・防犯関連、税務・会計など特殊分野、情報処理関連が40%を超えている。

(注)「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、調査。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表7-5 主要産業の製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円) ①	うち、国内 (億円) ②	国内委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
				28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	12,976	162,257	147,760	92.4	91.7	91.1	11.4	12.1	12.5
製造業	5,266	58,820	51,420	88.3	87.4	87.4	10.1	11.0	11.2
卸売業	2,279	21,987	18,842	89.5	89.8	85.7	8.0	8.6	9.6
小売業	1,528	9,806	9,773	99.6	99.5	99.7	6.3	6.3	6.4

図表7-6 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円)		関係会社への 委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への委託比率 (%) ④/①		
		③	④	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
合計	162,257	48,242	9,524	31.8	31.4	29.7	26.3	25.6	23.9	5.5	5.8	5.9
製造業	58,820	25,013	4,676	43.4	43.5	42.5	36.0	35.6	34.6	7.4	7.9	7.9
卸売業	21,987	6,488	1,901	33.2	33.1	29.5	24.5	24.9	20.9	8.8	8.2	8.6
小売業	9,806	2,255	26	28.2	20.2	23.0	27.9	19.9	22.7	0.3	0.2	0.3

(注1) 製造委託以外の関係会社外部委託比率=③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社

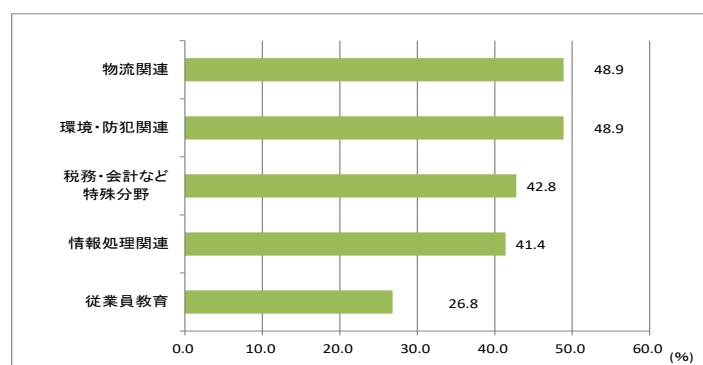
／①製造委託以外の外部委託金額×100

(注2) 国内関係会社委託比率=(③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社-④うち海外の関係会社)

／①製造委託以外の外部委託金額×100

(注3) 海外関係会社委託比率=④うち海外の関係会社／①製造委託以外の外部委託金額×100

図表7-7 製造委託以外の業務別外部委託企業比率(上位5項目)



(注1) 製造委託以外の業務別外部委託企業比率=製造委託以外の業務の各項目について外部委託を行っている企業数／

製造委託以外の外部委託を行っている企業数(総数)

(注2) 業務の外部委託の状況について、12項目のうち、上位5項目を掲載

## 第8章 企業経営の方向等

### 1. 取締役の人数

**取締役の人数のうち、社内取締役の占める割合は88.3%**

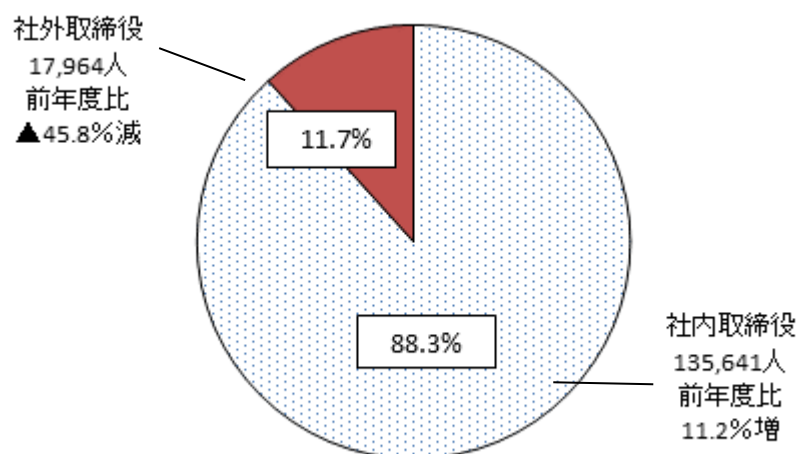
- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万8307社で、取締役人数は15万3605人。うち社内取締役が13万5641人で88.3%を占め、社外取締役が1万7964人で11.7%。
- ・一企業当たりの取締役の人数は5人。

図表8-1 主要産業の取締役の人数

(単位: 社、人、%)

	回答 企業数	取締役の 人数	社内 取締役	取締役に 占める 割合(%)	社外 取締役	取締役に 占める 割合(%)	うち、 関係会社	取締役に 占める 割合(%)	社外取締 役に占め る割合(%)	一企業当 たりの 取締役の 人数
合計	28,307	153,605	135,641	88.3	17,964	11.7	3,021	2.0	16.8	5
製造業	12,807	68,334	60,650	88.8	7,684	11.2	1,381	2.0	18.0	5
卸売業	5,519	31,179	28,091	90.1	3,088	9.9	521	1.7	16.9	6
小売業	3,545	18,767	16,664	88.8	2,103	11.2	306	1.6	14.6	5

図表8-2 社内取締役と社外取締役の構成比(合計)

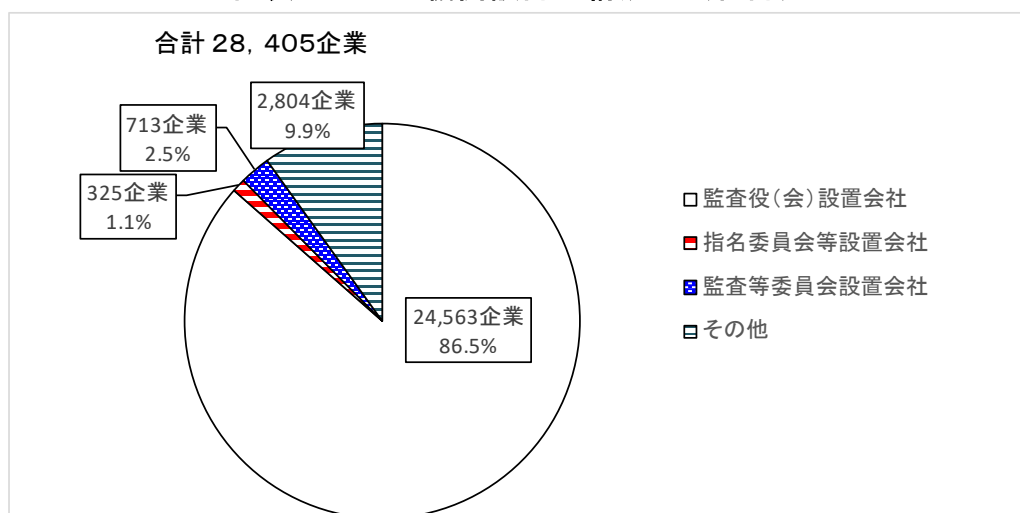


## 2. 機関設計の状況

### 機関設計の8割超は監査役（会）設置会社

・機関設計の状況をみると、回答企業2万8405社のうち監査役（会）設置会社が2万4563社（構成比86.5%）と最も多く、指名委員会等設置会社が325社（同1.1%）、監査等委員会設置会社が713社（同2.5%）となっている。

図表 8－3 機関設計の構成比（合計）



## 3. スtockオプション制度の実施状況

### ストックオプション制度を実施していない企業は9割超

・ストックオプション制度の実施状況をみると、回答企業2万8406社のうち取締役等・従業員向けともに実施となっている企業は510社（構成比1.8%）、取締役等向けのみの実施となっている企業は623社（同2.2%）、従業員向けのみの実施となっている企業が316社（同1.1%）となっており、一方で実施していない企業が2万6956社（同94.9%）となっている。

図表 8－4 スtockオプション制度の実施（合計）

